

令和 3 年度

# 知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

## 総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	75
水道事業会計決算審査意見	79
下水道事業会計決算審査意見	105

### 【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「－」……該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。
  - 「皆増」……年度比較で、前年度に数字のないもの。
  - 「皆減」……年度比較で、当年度に数字のないもの。
  - 「△」……負数又は減数

知 監 第 2 9 号

令和 4 年 8 月 12 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 杉 山 千 春

令和 3 年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年 6 月 22 日付で審査に付された令和 3 年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



一 特 別 会 会 計 計

# 一般会計・特別会計決算審査意見

## 目次

---

第1 審査の対象 .....	3
第2 審査の期間 .....	3
第3 審査の方法 .....	3
第4 審査の結果 .....	3
第5 審査の概要 .....	4
I 各会計の総括 .....	4
II 一般会計 .....	13
1 歳入 .....	13
2 歳出 .....	28
III 特別会計 .....	44
1 国民健康保険特別会計 .....	45
2 土地取得特別会計 .....	47
3 介護保険特別会計 .....	48
4 後期高齢者医療特別会計 .....	50
IV 財産に関する調書 .....	52
むすび .....	54
決算審査資料 .....	59

# 令和3年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

---

令和3年度知立市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算  
令和3年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

---

令和4年6月22日から令和4年8月11日まで

## 第3 審査の方法

---

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

## 第4 審査の結果

---

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

## 第5 審査の概要

### I 各会計の総括

#### 1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
総 額	36,331,984,789	34,497,644,480	35,269,440,809	33,435,100,500	
内 訳	一 般 会 計	26,628,030,045	24,860,454,610	26,628,030,045	23,797,910,630
	特 別 会 計	9,703,954,744	9,637,189,870	8,641,410,764	9,637,189,870

#### 2 収支状況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ 繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	26,628,030,045	24,860,454,610	1,767,575,435	244,152,000	1,523,423,435	465,351,813	
特 別 会 計	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	0	66,764,874	△ 20,598,950	
内 訳	国民健康保険	5,126,518,738	5,081,082,030	45,436,708	0	45,436,708	△ 12,061,556
	土地取得	821,329	821,329	0	0	0	0
	介護保険	3,676,825,995	3,657,398,329	19,427,666	0	19,427,666	△ 8,223,734
	後期高齢者医療	899,788,682	897,888,182	1,900,500	0	1,900,500	△ 313,660
総 計	36,331,984,789	34,497,644,480	1,834,340,309	244,152,000	1,590,188,309	444,752,863	

### 3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

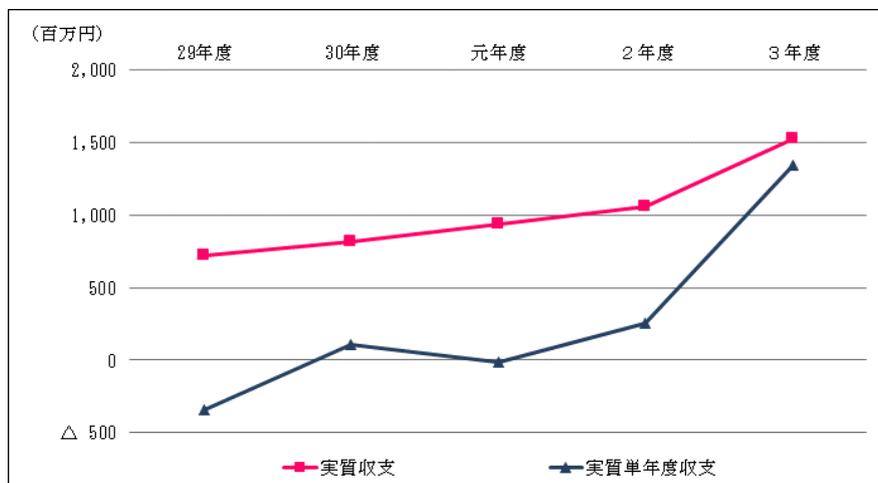
#### (1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
3年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,432
2年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882
30年度	23,018,033	22,193,097	824,936	815,718	91,744	108,290	1,486,116
29年度	22,995,653	22,259,704	735,949	723,974	△ 133,444	△ 342,441	1,469,570

実質収支は前年度と比較すると 465,352 千円増加し、実質単年度収支は黒字(1,340,891 千円)である。



#### (2) 歳入

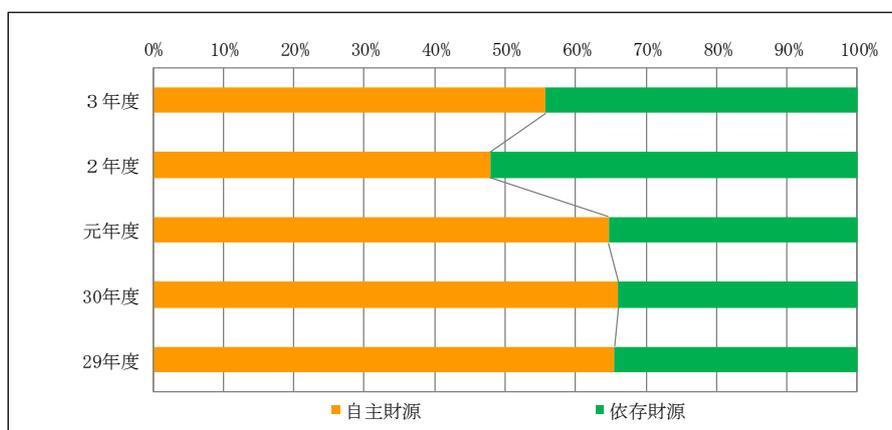
##### ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	歳入額		自主財源		依存財源	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
3年度	26,586,326		14,822,661	55.8	11,763,665	44.2
2年度	32,000,163		15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元年度	24,620,724		15,929,741	64.7	8,690,983	35.3
30年度	23,018,033		15,204,603	66.1	7,813,430	33.9
29年度	22,995,653		15,067,531	65.5	7,928,122	34.5



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は500,880千円減少(前年度比3.3%減)し、依存財源は4,912,957千円減少(同29.5%減)している。

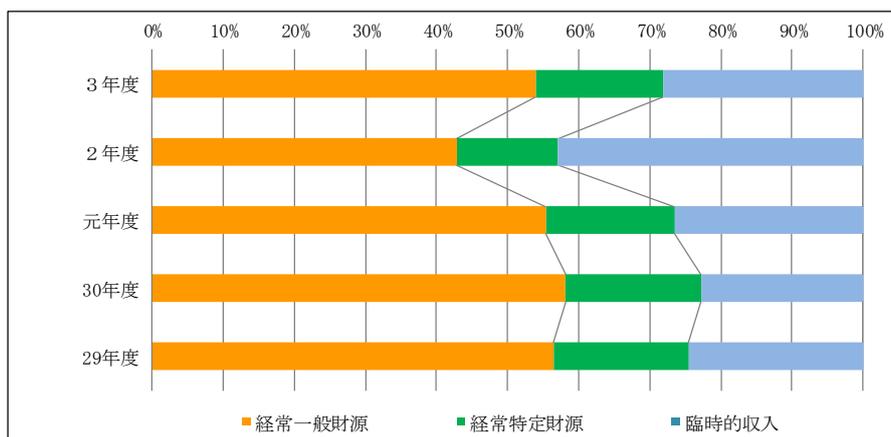
#### イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
3年度	19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1
2年度	18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元年度	18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5
30年度	17,789,066	77.3	13,398,043	58.2	5,228,967	22.7
29年度	17,356,982	75.5	12,973,264	56.4	5,638,671	24.5



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は837,568千円増加(同4.6%増)、臨時的収入は6,251,405千円減少(同45.5%減)している。

構成比については、経常的収入の割合は71.9%で前年度と比較すると14.8ポイント上昇し、経常一般財源の割合は54.0%で前年度と比較すると11.1ポイント上昇し、臨時的収入の割合は28.1%で前年度と比較すると14.8ポイント低下している。

### (3) 歳出

#### ア 性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	総額	左の内訳		一般財源 充当割合	
		特定財源	一般財源		
義務的経費	人件費	4,373,235	571,039	3,802,196	86.9
	扶助費	6,550,047	5,000,861	1,549,186	23.7
	公債費	1,969,796	4,780	1,965,016	99.8
	計	12,893,078	5,576,680	7,316,398	56.7
その他の経費	物件費	4,049,409	1,139,131	2,910,278	71.9
	維持補修費	196,999	21,021	175,978	89.3
	補助費等	2,753,030	108,152	2,644,878	96.1
	積立金	889,513	34,208	855,305	96.2
	投資、出資、貸付金	509,096	110,000	399,096	78.4
	繰出金	1,584,580	267,943	1,316,637	83.1
	計	9,982,627	1,680,455	8,302,172	83.2
投資的経費	普通建設事業	1,943,046	1,408,123	534,923	27.5
	災害復旧事業	0	0	0	—
	計	1,943,046	1,408,123	534,923	27.5
合計	24,818,751	8,665,258	16,153,493	65.1	

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	4,373,235	17.6	4,372,864	14.1	371	100.0
	扶 助 費	6,550,047	26.4	4,978,025	16.1	1,572,022	131.6
	公 債 費	1,969,796	7.9	1,651,770	5.3	318,026	119.3
	計	12,893,078	51.9	11,002,659	35.5	1,890,419	117.2
その他の経費	物 件 費	4,049,409	16.3	3,665,211	11.9	384,198	110.5
	維 持 補 修 費	196,999	0.8	198,250	0.6	△ 1,251	99.4
	補 助 費 等	2,753,030	11.1	10,588,660	34.3	△ 7,835,630	26.0
	積 立 金	889,513	3.6	214,313	0.7	675,200	415.1
	投資、出資、貸付金	509,096	2.1	519,610	1.7	△ 10,514	98.0
	繰 出 金	1,584,580	6.4	1,538,621	5.0	45,959	103.0
	計	9,982,627	40.3	16,724,665	54.2	△ 6,742,038	59.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業	1,943,046	7.8	3,173,215	10.3	△ 1,230,169	61.2
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,943,046	7.8	3,173,215	10.3	△ 1,230,169	61.2
合 計		24,818,751	100.0	30,900,539	100.0	△ 6,081,788	80.3

歳出総額は24,818,751千円で前年度と比較すると6,081,788千円減少(同80.3%)している。

義務的経費の合計額は12,893,078千円で、前年度と比較すると1,890,419千円増加(同117.2%)しており、主なものとしては扶助費が前年度と比較すると1,572,022千円増加(同131.6%)している。

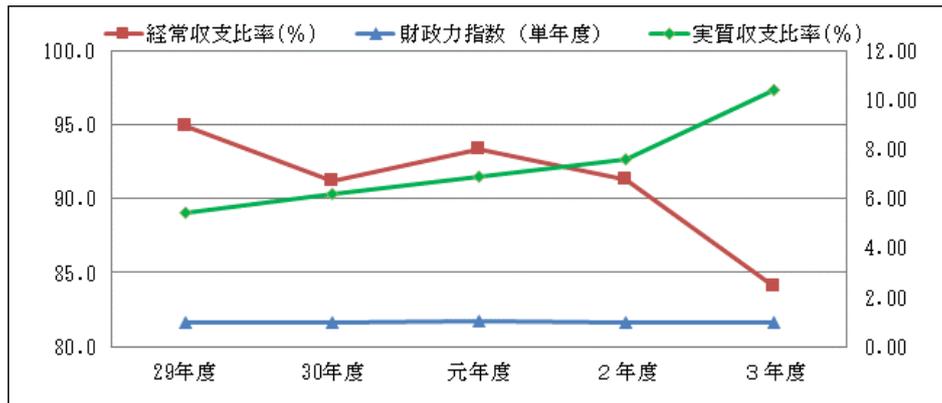
その他の経費の合計額は9,982,627千円で、前年度と比較すると6,742,038千円減少(同59.7%)している。主なものとしては補助費等が7,835,630千円減少(同26.0%)している。

投資的経費の合計額は1,943,046千円で、前年度と比較すると1,230,169千円減少(同61.2%)している。

#### (4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数（単年度）	0.99	0.99	1.00	0.99	0.95
経常収支比率（%）	94.9	91.2	93.3	91.3	84.1
実質収支比率（%）	5.4	6.2	6.9	7.6	10.4



##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.95で普通交付税の交付団体である。

##### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）に充当された経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

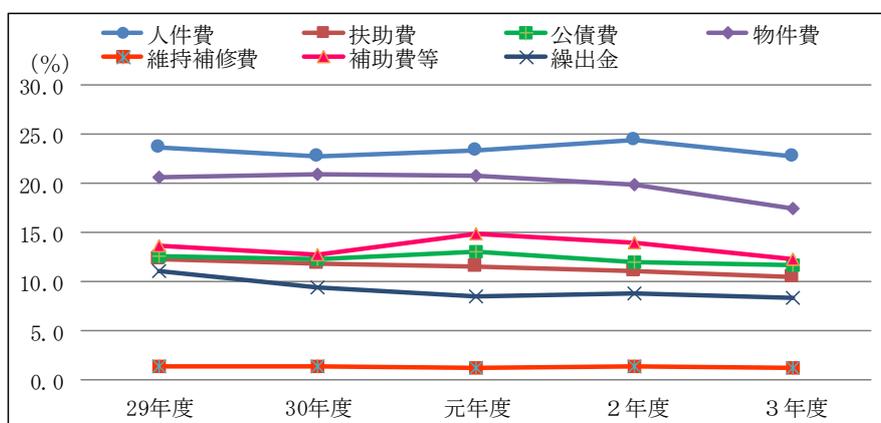
本年度は84.1%と前年度と比較すると7.2ポイント低下している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が1.7ポイント、扶助費が0.6ポイント、公債費が0.2ポイント、物件費が2.4ポイント、維持補修費が0.1ポイント、補助費等が1.8ポイント、繰出金が0.4ポイントそれぞれ低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費		23.6	22.7	23.3	24.5	22.8
扶助費		12.3	11.8	11.5	11.0	10.4
公債費		12.5	12.3	13.0	11.9	11.7
物件費		20.6	20.9	20.8	19.9	17.5
維持補修費		1.3	1.3	1.1	1.3	1.2
補助費等		13.6	12.7	14.9	14.0	12.2
繰出金		11.0	9.4	8.5	8.7	8.3



#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%~5.0%程度が望ましいとされている。本年度は10.4%で前年度と比較すると2.8ポイント上昇している。

## 4 市債と積立金の状況

### (1)市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

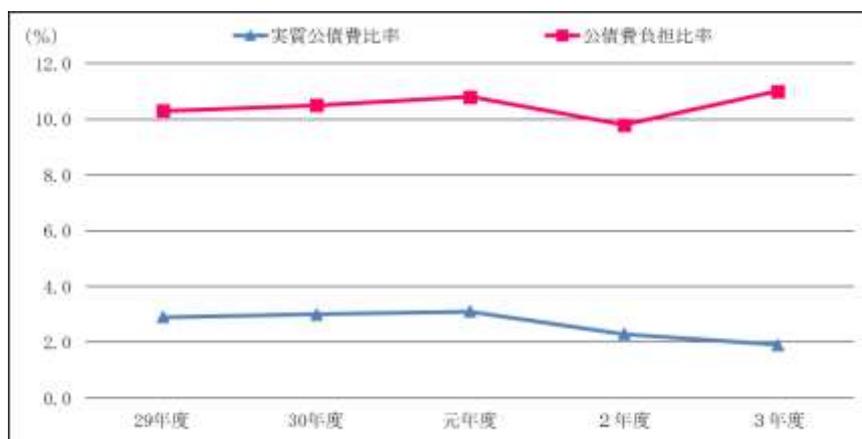
区分	年度	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		
		金額	指数									
一般会計	借入金	1,392,800	1.00	1,298,300	0.93	1,975,300	1.42	1,609,100	1.16	1,321,600	0.95	
	償還金	元金	1,532,466	1.00	1,576,143	1.03	1,694,411	1.11	1,581,573	1.03	1,912,226	1.25
		利子	112,823	1.00	101,495	0.90	86,634	0.77	70,197	0.62	57,587	0.51
	元金残高	17,179,011	1.00	16,901,168	0.98	17,182,056	1.00	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	
特別会計	借入金	455,000	1.00	408,000	0.90	0	0.00	0	—	0	—	
	償還金	元金	533,899	1.00	545,824	1.02	0	0.00	0	—	0	—
		利子	174,375	1.00	157,375	0.90	0	0.00	0	—	0	—
	元金残高	8,171,255	1.00	8,033,432	0.98	0	0.00	0	—	0	—	
元金残高		25,350,266	1.00	24,934,600	0.98	17,182,056	0.68	17,209,583	0.68	16,618,957	0.66	
償還金額		2,353,563	1.00	2,380,837	1.01	1,781,045	0.76	1,651,770	0.70	1,969,813	0.84	

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。  
下水道事業としては、令和3年度末現在の元金残高は7,632,983千円である。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質公債費比率		2.9	3.0	3.1	2.3	1.9
公債費負担比率		10.3	10.5	10.8	9.8	11.0



ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は1.9%で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

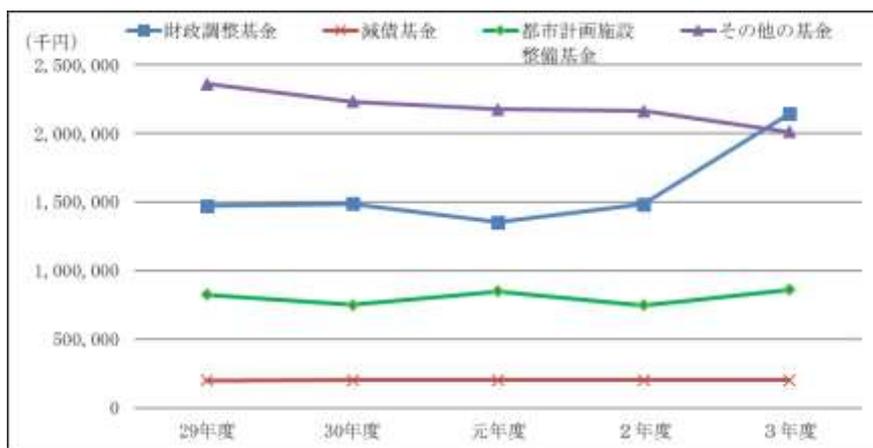
今年度は11.0%で前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

(2)積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	金額	指数								
財政調整基金	1,469,570	1.00	1,486,116	1.01	1,350,882	0.92	1,483,874	1.01	2,140,432	1.46
減債基金	201,457	1.00	201,671	1.00	202,000	1.00	202,329	1.00	202,557	1.01
都市計画施設 整備基金	825,337	1.00	750,528	0.91	847,411	1.03	746,153	0.90	858,949	1.04
その他の基金	2,357,924	1.00	2,229,587	0.95	2,172,641	0.92	2,163,486	0.92	2,009,778	0.85
合計	4,854,288	1.00	4,667,902	0.96	4,572,934	0.94	4,595,842	0.95	5,211,716	1.07



## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入

#### 概況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
3年度	27,426,287,000	27,097,029,981	26,628,030,045	17,841,333	451,158,603	98.3
2年度	32,325,292,000	32,629,493,947	32,033,369,434	15,497,927	580,626,586	98.2
増減	△ 4,899,005,000	△ 5,532,463,966	△ 5,405,339,389	2,343,406	△ 129,467,983	0.1

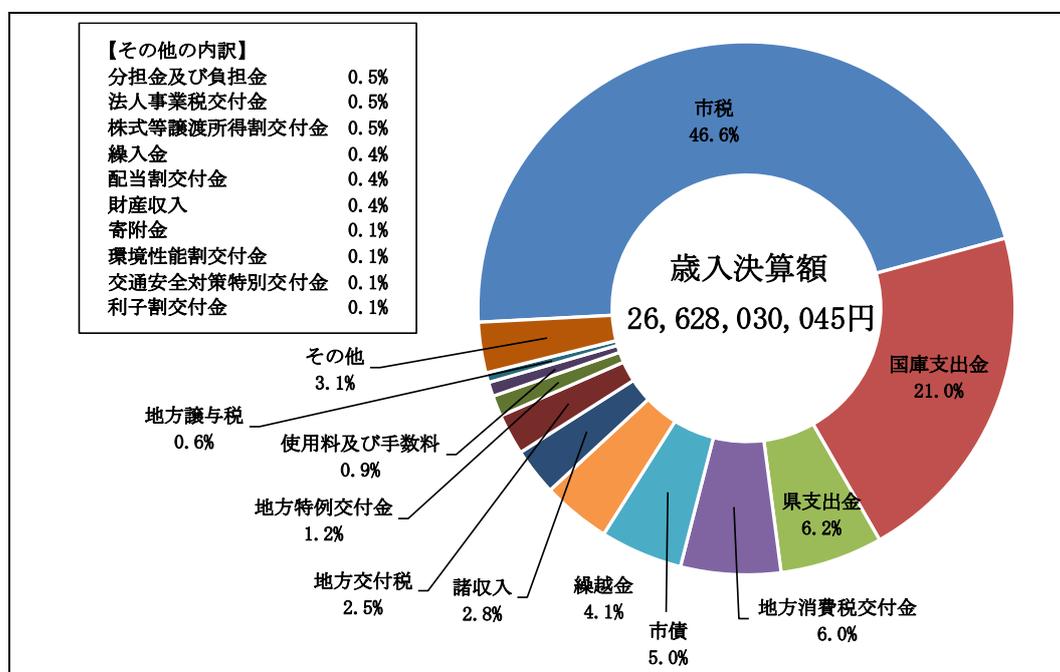
予算現額 27,426,287,000 円に対する収入済額は 26,628,030,045 円で、798,256,955 円下回っている。収入済額を前年度と比較すると 5,405,339,389 円減少(同 16.9%減)している。

不納欠損額は 17,841,333 円で、前年度と比較すると 2,343,406 円増加(同 15.1%増)している。不能欠損額の主なものとしては、市税の 17,678,408 円である。

収入未済額は 451,158,603 円で、前年度と比較すると 129,467,983 円減少(同 22.3%減)している。収入未済額の主なものは、市税の 299,795,539 円である。

収入率は、調定額に対して 98.3%で前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税 12,406,815,462 円(構成比 46.6%)、国庫支出金 5,588,745,980 円(構成比 21.0%)、県支出金 1,648,481,206 円(構成比 6.2%)、地方消費税交付金 1,602,503,000 円(構成比 6.0%)である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市税	12,406,815,462	46.6	12,765,976,082	39.9	△ 359,160,620	97.2
地方譲与税	156,315,000	0.6	152,932,000	0.5	3,383,000	102.2
利子割交付金	8,875,000	0.1	13,607,000	0.1	△ 4,732,000	65.2
配当割交付金	109,000,000	0.4	79,754,000	0.2	29,246,000	136.7
株式等譲渡所得割交付金	124,634,000	0.5	75,548,000	0.2	49,086,000	165.0
法人事業税交付金	133,191,000	0.5	69,133,000	0.2	64,058,000	192.7
地方消費税交付金	1,602,503,000	6.0	1,457,533,000	4.6	144,970,000	109.9
環境性能割交付金	28,916,351	0.1	29,920,027	0.1	△ 1,003,676	96.6
地方特例交付金	336,079,000	1.2	99,797,000	0.3	236,282,000	336.8
地方交付税	660,383,000	2.5	153,241,000	0.5	507,142,000	430.9
交通安全対策特別交付金	10,100,000	0.1	10,966,000	0.1	△ 866,000	92.1
分担金及び負担金	140,660,347	0.5	155,124,361	0.5	△ 14,464,014	90.7
使用料及び手数料	229,276,234	0.9	224,197,906	0.7	5,078,328	102.3
国庫支出金	5,588,745,980	21.0	11,166,755,231	34.9	△ 5,578,009,251	50.0
県支出金	1,648,481,206	6.2	1,745,568,841	5.4	△ 97,087,635	94.4
財産収入	99,739,816	0.4	83,917,364	0.3	15,822,452	118.9
寄附金	40,797,166	0.1	103,338,538	0.3	△ 62,541,372	39.5
繰入金	120,282,522	0.4	240,372,139	0.7	△ 120,089,617	50.0
繰越金	1,099,624,622	4.1	969,497,245	3.0	130,127,377	113.4
諸収入	762,010,339	2.8	827,090,700	2.5	△ 65,080,361	92.1
市債	1,321,600,000	5.0	1,609,100,000	5.0	△ 287,500,000	82.1
合 計	26,628,030,045	100.0	32,033,369,434	100.0	△ 5,405,339,389	83.1

款別収入済額を前年度と比較すると、主に地方交付税が507,142,000円増加(前年度比430.9%)、地方特例交付金が236,282,000円増加(同336.8%)しており、国庫支出金が5,578,009,251円減少(同50.0%)、市税が359,160,620円減少(同97.2%)している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
3 年 度	11,936,045,000	12,724,289,409	12,406,815,462	17,678,408	299,795,539	97.5
2 年 度	12,446,270,000	13,123,672,847	12,765,976,082	15,467,427	342,229,338	97.3
増 減	△ 510,225,000	△ 399,383,438	△ 359,160,620	2,210,981	△ 42,433,799	0.2

収入済額は12,406,815,462円で、前年度と比較すると359,160,620円減少(同2.8%減)している。これは個人市民税が270,247,574円減少(同4.9%減)、固定資産税が164,259,333円減少(同3.4%減)したためである。

不納欠損額は17,678,408円で、前年度と比較すると2,210,981円増加(同14.3%増)している。主なものとしては、個人市民税15,938,065円である。

収入未済額は299,795,539円で、前年度と比較すると42,433,799円減少(同12.4%減)している。主なものとしては、個人市民税の234,584,709円及び固定資産税の41,199,264円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市民税計	5,723,062,000	6,310,226,211	6,055,598,853	16,163,065	238,464,293	96.0
個人	5,134,811,000	5,528,363,627	5,277,840,853	15,938,065	234,584,709	95.5
法人	588,251,000	781,862,584	777,758,000	225,000	3,879,584	99.5
固定資産税	4,649,098,000	4,758,829,741	4,716,925,748	704,729	41,199,264	99.1
軽自動車税	145,296,000	166,988,800	156,709,934	638,423	9,640,443	93.8
市たばこ税	394,189,000	438,246,493	438,246,493	0	0	100.0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	—
都市計画税	1,024,399,000	1,049,998,164	1,039,334,434	172,191	10,491,539	99.0
合 計	11,936,045,000	12,724,289,409	12,406,815,462	17,678,408	299,795,539	97.5

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税(個人)1,149,292円及び市民税(法人)20,900円、固定資産税29,000円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市民税計		6,055,598,853	48.8	6,256,735,965	49.1	△ 201,137,112	96.8
個人		5,277,840,853	42.5	5,548,088,427	43.5	△ 270,247,574	95.1
法人		777,758,000	6.3	708,647,538	5.6	69,110,462	109.8
固定資産税		4,716,925,748	38.0	4,881,185,081	38.2	△ 164,259,333	96.6
軽自動車税		156,709,934	1.3	149,941,659	1.2	6,768,275	104.5
市たばこ税		438,246,493	3.5	413,106,983	3.2	25,139,510	106.1
都市計画税		1,039,334,434	8.4	1,065,006,394	8.3	△ 25,671,960	97.6
合 計		12,406,815,462	100.0	12,765,976,082	100.0	△ 359,160,620	97.2

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度		12,724,289	12,406,815	17,678	299,796	97.5
2 年 度		13,123,673	12,765,976	15,467	342,230	97.3
増 減		△ 399,384	△ 359,161	2,211	△ 42,434	0.2

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度		12,379,521	12,295,910		83,611	99.3
2 年 度		12,773,831	12,646,928		126,903	99.0
増 減		△ 394,310	△ 351,018		△ 43,292	0.3

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度		344,768	110,905	17,678	216,185	32.2
2 年 度		349,842	119,048	15,467	215,327	34.0
増 減		△ 5,074	△ 8,143	2,211	858	△ 1.8

徴収率は、総額では 97.5%で前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。現年度課税分は 99.3%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.2%で前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	143,600,000	156,315,000	156,315,000	0	108.9	100.0
2年度	143,600,000	152,932,000	152,932,000	0	106.5	100.0
増減	0	3,383,000	3,383,000	0	2.4	0.0

収入済額は156,315,000円で、前年度と比較すると3,383,000円増加(同2.2%増)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
地方揮発油譲与税	39,016,000	24.9	37,672,000	24.6	1,344,000	103.6
自動車重量譲与税	111,555,000	71.4	109,606,000	71.7	1,949,000	101.8
森林環境譲与税	5,744,000	3.7	5,654,000	3.7	90,000	101.6
合計	156,315,000	100.0	152,932,000	100.0	3,383,000	102.2

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	9,000,000	8,875,000	8,875,000	0	98.6	100.0
2年度	10,000,000	13,607,000	13,607,000	0	136.1	100.0
増減	△1,000,000	△4,732,000	△4,732,000	0	△37.5	0.0

収入済額は8,875,000円で、前年度と比較すると4,732,000円減少(同34.8%減)している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	80,000,000	109,000,000	109,000,000	0	136.3	100.0
2年度	75,000,000	79,754,000	79,754,000	0	106.3	100.0
増減	5,000,000	29,246,000	29,246,000	0	30.0	0.0

収入済額は109,000,000円で、前年度と比較すると29,246,000円増加(同36.7%増)している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	100,000,000	124,634,000	124,634,000	0	124.6	100.0
2年度	66,000,000	75,548,000	75,548,000	0	114.5	100.0
増減	34,000,000	49,086,000	49,086,000	0	10.1	0.0

収入済額は124,634,000円で、前年度と比較すると49,086,000円増加(同65.0%増)している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	129,500,000	133,191,000	133,191,000	0	102.9	100.0
2年度	63,000,000	69,133,000	69,133,000	0	109.7	100.0
増減	66,500,000	64,058,000	64,058,000	0	△6.8	0.0

収入済額は133,191,000円で、前年度と比較すると64,058,000円増加(同92.7%増)している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,570,000,000	1,602,503,000	1,602,503,000	0	102.1	100.0
2年度	1,438,000,000	1,457,533,000	1,457,533,000	0	101.4	100.0
増減	132,000,000	144,970,000	144,970,000	0	0.7	0.0

収入済額は1,602,503,000円で、前年度と比較すると144,970,000円増加(同9.9%増)している。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	33,000,000	28,916,351	28,916,351	0	87.6	100.0
2年度	35,000,000	29,920,027	29,920,027	0	85.5	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 1,003,676	△ 1,003,676	0	2.1	0.0

収入済額は28,916,351円で、前年度と比較すると1,003,676円減少(同3.4%減)している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	335,769,000	336,079,000	336,079,000	0	100.1	100.0
2年度	99,797,000	99,797,000	99,797,000	0	100.0	100.0
増減	235,972,000	236,282,000	236,282,000	0	0.1	0.0

収入済額は336,079,000円で、前年度と比較すると236,282,000円増加(同236.8%増)している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	656,566,000	660,383,000	660,383,000	0	100.6	100.0
2年度	146,319,000	153,241,000	153,241,000	0	104.7	100.0
増減	510,247,000	507,142,000	507,142,000	0	△ 4.1	0.0

収入済額は660,383,000円で、前年度と比較すると507,142,000円増加(同330.9%増)している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	10,000,000	10,100,000	10,100,000	0	101.0	100.0
2年度	10,000,000	10,966,000	10,966,000	0	109.7	100.0
増減	0	△ 866,000	△ 866,000	0	△ 8.7	0.0

収入済額は10,100,000円で、前年度と比較すると866,000円減少(同7.9%減)している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
3年度	149,528,000	143,427,847	140,660,347	10,500	2,757,000	98.1
2年度	154,442,000	157,211,961	155,124,361	30,500	2,057,100	98.7
増減	△ 4,914,000	△ 13,784,114	△ 14,464,014	△ 20,000	699,900	△ 0.6

収入済額は140,660,347円で、前年度と比較すると14,464,014円減少(同9.3%減)している。また、不納欠損額は10,500円で前年度と比較すると20,000円減少(同65.6%減)、収入未済額は2,757,000円で前年度と比較すると699,900円増加(同34.0%増)している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
				現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分	
3年度	141,705	138,907	21	2,776	1,731	1,045	98.0	98.8	49.5
2年度	152,616	150,524	31	2,061	752	1,309	98.6	99.5	45.6
増減	△ 10,911	△ 11,617	△ 10	715	979	△ 264	△ 0.6	△ 0.7	3.9

徴収率は、総額では98.0%で前年度と比較すると0.6ポイント低下している。現年度分は98.8%で前年度と比較すると0.7ポイント低下しているが、滞納繰越分は49.5%で前年度と比較すると3.9ポイント上昇している。また、収入未済額は、総額では2,776千円で前年度と比較すると715千円増加している。これは、現年度分の収入未納済額が増加したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
3年度	234,050,000	235,266,329	229,276,234	0	5,990,095	97.5
2年度	226,309,000	229,503,062	224,197,906	0	5,305,156	97.7
増減	7,741,000	5,763,267	5,078,328	0	684,939	△ 0.2

収入済額は229,276,234円で、前年度と比較すると5,078,328円増加(同2.3%増)している。収入未済額は5,990,095円で、前年度と比較すると684,939円増加(同12.9%増)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
使用料	105,797,004	46.1	103,563,976	46.1	2,233,028	102.2
総務使用料	32,515	0.0	32,533	0.0	△ 18	99.9
民生使用料	29,834	0.0	31,114	0.0	△ 1,280	95.9
衛生使用料	3,876,384	1.7	4,711,384	2.1	△ 835,000	82.3
商工使用料	1,382,199	0.6	690,954	0.3	691,245	200.0
土木使用料	77,515,044	33.8	82,322,298	36.7	△ 4,807,254	94.2
消防使用料	8,320	0.0	8,320	0.0	0	100.0
教育使用料	22,952,708	10.0	15,767,373	7.0	7,185,335	145.6
手数料	123,479,230	53.9	120,633,930	53.9	2,845,300	102.4
総務手数料	21,792,650	9.5	22,682,250	10.1	△ 889,600	96.1
民生手数料	31,235,000	13.7	27,471,250	12.3	3,763,750	113.7
衛生手数料	67,430,080	29.4	66,789,350	29.8	640,730	101.0
土木手数料	3,021,500	1.3	3,691,080	1.7	△ 669,580	81.9
合計	229,276,234	100.0	224,197,906	100.0	5,078,328	102.3

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	収入未済額				徴収率			
	市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分	
3年度	5,620	751	299	4,570	82.6	96.7	93.2	7.6
2年度	4,948	8	195	4,745	86.0	99.9	95.8	18.3
増減	672	743	104	△ 175	△ 3.4	△ 3.2	△ 2.6	△ 10.7

徴収率は、総額では82.6%で前年度と比較すると3.4ポイント低下している。市営住宅使用料現年度分は96.7%で前年度と比較すると3.2ポイント低下、改良住宅使用料現年度分は93.2%で前年度と比較すると2.6ポイント低下、滞納繰越分は7.6%で前年度と比較すると10.7ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では5,620千円で前年度と比較すると672千円増加している。これは、現年度分の収入未納済額が増加したためである。

現年度分の徴収率向上は滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	6,545,482,000	5,653,071,980	5,588,745,980	64,326,000	85.4	98.9
2年度	11,474,704,000	11,312,161,231	11,166,755,231	145,406,000	97.3	98.7
増減	△ 4,929,222,000	△ 5,659,089,251	△ 5,578,009,251	△ 81,080,000	△ 11.9	0.2

収入済額は5,588,745,980円で、前年度と比較すると5,578,009,251円減少(同50.0%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
国庫負担金	2,839,204,969	50.8	2,414,286,473	21.6	424,918,496	117.6
民生費国庫負担金	2,328,275,124	41.7	2,289,286,473	20.5	38,988,651	101.7
教育費国庫負担金	120,087,855	2.1	125,000,000	1.1	△ 4,912,145	96.1
衛生費国庫負担金	390,841,990	7.0	0	0.0	390,841,990	皆増
国庫補助金	2,732,617,747	48.9	8,733,930,564	78.2	△ 6,001,312,817	31.3
総務費国庫補助金	292,858,195	5.3	7,855,294,564	70.4	△ 7,562,436,369	3.7
民生費国庫補助金	1,951,651,552	34.9	316,530,000	2.8	1,635,121,552	616.6
衛生費国庫補助金	169,668,000	3.0	23,519,000	0.2	146,149,000	721.4
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
土木費国庫補助金	247,582,000	4.4	283,836,000	2.5	△ 36,254,000	87.2
消防費国庫補助金	0	0.0	182,000	0.0	△ 182,000	皆減
教育費国庫補助金	70,658,000	1.3	254,369,000	2.3	△ 183,711,000	27.8
委託金	16,923,264	0.3	18,538,194	0.2	△ 1,614,930	91.3
総務費委託金	1,613,313	0.0	2,512,223	0.0	△ 898,910	64.2
民生費委託金	15,309,951	0.3	16,025,971	0.2	△ 716,020	95.5
合計	5,588,745,980	100.0	11,166,755,231	100.0	△ 5,578,009,251	50.0

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	1,781,336,000	1,679,938,206	1,648,481,206	31,457,000	92.5	98.1
2 年 度	1,844,816,000	1,786,975,841	1,745,568,841	41,407,000	94.6	97.7
増 減	△ 63,480,000	△ 107,037,635	△ 97,087,635	△ 9,950,000	△ 2.1	0.4

収入済額は1,648,481,206円で、前年度と比較すると97,087,635円減少(同5.6%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
県負担金		1,052,618,562	63.9	907,641,109	52.0	144,977,453	116.0
民生費県負担金		834,777,792	50.7	788,810,434	45.2	45,967,358	105.8
土木費県負担金		217,840,770	13.2	118,830,675	6.8	99,010,095	183.3
県補助金		433,385,524	26.3	667,513,355	38.3	△ 234,127,831	64.9
総務費県補助金		3,155,310	0.2	132,050,000	7.6	△ 128,894,690	2.4
民生費県補助金		300,233,685	18.2	293,143,365	16.8	7,090,320	102.4
衛生費県補助金		6,437,500	0.4	16,812,000	1.0	△ 10,374,500	38.3
農林水産業費県補助金		12,153,412	0.8	9,522,500	0.5	2,630,912	127.6
商工費県補助金		14,812,090	0.9	86,466,090	5.0	△ 71,654,000	17.1
土木費県補助金		14,763,600	0.9	13,466,400	0.8	1,297,200	109.6
消防費県補助金		816,000	0.0	14,053,000	0.8	△ 13,237,000	5.8
教育費県補助金		81,013,927	4.9	102,000,000	5.8	△ 20,986,073	79.4
委託金		160,582,412	9.7	167,025,581	9.5	△ 6,443,169	96.1
総務費委託金		159,880,739	9.7	166,650,980	9.5	△ 6,770,241	95.9
民生費委託金		221,195	0.0	187,030	0.0	34,165	118.3
衛生費委託金		12,571	0.0	12,571	0.0	0	100.0
教育費委託金		467,907	0.0	175,000	0.0	292,907	267.4
県交付金		1,894,708	0.1	3,388,796	0.2	△ 1,494,088	55.9
市町村事務移譲交付金		1,894,708	0.1	3,388,796	0.2	△ 1,494,088	55.9
合 計		1,648,481,206	100.0	1,745,568,841	100.0	△ 97,087,635	94.4

## 第16款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	138,871,000	99,739,816	99,739,816	0	71.8	100.0
2 年 度	97,222,000	83,917,364	83,917,364	0	86.3	100.0
増 減	41,649,000	15,822,452	15,822,452	0	△ 14.5	0.0

収入済額は99,739,816円で、前年度と比較すると15,822,452円増加(同18.9%増)している。これは財産売払収入が前年度と比較すると16,153,415円増加したためである。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
財産運用収入		40,004,185	40.1	40,335,148	48.0	△ 330,963	99.2
財産貸付収入		35,709,812	35.8	35,199,746	41.9	510,066	101.4
利子及び配当金		4,294,373	4.3	5,135,402	6.1	△ 841,029	83.6
財産売払収入		59,735,631	59.9	43,582,216	52.0	16,153,415	137.1
不動産売払収入		59,654,631	59.8	42,352,216	50.5	17,302,415	140.9
物品売払収入		81,000	0.1	1,230,000	1.5	△ 1,149,000	6.6
合 計		99,739,816	100.0	83,917,364	100.0	15,822,452	118.9

## 第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
3 年 度	62,071,000	40,797,166	40,797,166	0	65.7	100.0
2 年 度	110,862,000	103,338,538	103,338,538	0	93.2	100.0
増 減	△ 48,791,000	△ 62,541,372	△ 62,541,372	0	△ 27.5	0.0

収入済額は40,797,166円で、前年度と比較すると62,541,372円減少(同60.5%減)している。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	125,392,000	120,282,522	120,282,522	0	95.9	100.0
2年度	310,706,000	240,372,139	240,372,139	0	77.4	100.0
増減	△ 185,314,000	△ 120,089,617	△ 120,089,617	0	18.5	0.0

収入済額は120,282,522円で、前年度と比較すると120,089,617円減少(同50.0%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
基金繰入金	120,282,522	100.0	240,372,139	100.0	△ 120,089,617	50.0
財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画施設整備基金繰入金	118,785,415	98.8	171,327,445	71.3	△ 52,542,030	69.3
学校施設整備基金繰入金	0	0.0	62,000,000	25.8	△ 62,000,000	皆減
市制50周年事業基金繰入金	1,497,107	1.2	7,044,694	2.9	△ 5,547,587	21.3
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	120,282,522	100.0	240,372,139	100.0	△ 120,089,617	50.0

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3年度	1,099,624,000	1,099,624,622	1,099,624,622	0	100.0	100.0
2年度	969,498,000	969,497,245	969,497,245	0	100.0	100.0
増減	130,126,000	130,127,377	130,127,377	0	0.0	0.0

収入済額は1,099,624,622円で、前年度と比較すると130,127,377円増加(同13.4%増)している。3年度に繰り越すべき財源41,533,000円を差し引いた純繰越金は1,058,091,622円である。

## 第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
3 年 度	766,453,000	808,995,733	762,010,339	152,425	46,832,969	94.2
2 年 度	784,446,000	871,312,692	827,090,700	0	44,221,992	94.9
増 減	△ 17,993,000	△ 62,316,959	△ 65,080,361	152,425	2,610,977	△ 0.7

収入済額は762,010,339円で、前年度と比較すると65,080,361円減少(同7.9%減)している。これは主に雑入が51,016,841円減少したためである。不納欠損額は152,425円で前年度と比較すると皆増している。収入未済額は46,832,969円で、前年度と比較すると2,610,977円増加(同5.9%増)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
延滞金、加算金及び過料		17,706,387	2.3	39,296,017	4.7	△ 21,589,630	45.1
延滞金		17,706,387	2.3	39,296,017	4.7	△ 21,589,630	45.1
過料		0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子		54,161	0.0	211,299	0.0	△ 157,138	25.6
市預金利子		54,161	0.0	211,299	0.0	△ 157,138	25.6
貸付金元利収入		110,458,181	14.6	110,500,996	13.4	△ 42,815	100.0
小規模企業等振興資金貸付金元利収入		100,000,000	13.1	100,000,000	12.1	0	100.0
商工中金貸付金元利収入		5,000,099	0.7	5,000,498	0.6	△ 399	100.0
東海労働金庫貸付金元利収入		5,000,498	0.7	5,000,498	0.6	0	100.0
災害援護資金貸付金元利収入		0	0.0	0	0.0	0	—
住宅新築資金等貸付金元利収入		457,584	0.1	500,000	0.1	△ 42,416	91.5
受託事業収入		41,523,367	5.4	33,797,304	4.1	7,726,063	122.9
後期高齢者医療広域連合受託事業収入		41,523,367	5.4	33,797,304	4.1	7,726,063	122.9
雑入		592,268,243	77.7	643,285,084	77.8	△ 51,016,841	92.1
滞納処分費		0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金		45,890	0.0	0	0.0	45,890	皆増
違約金及び延納利息		0	0.0	58,265	0.0	△ 58,265	皆減
過年度収入		35,147,809	4.6	30,624,092	3.7	4,523,717	114.8
雑入		557,074,544	73.1	612,602,727	74.1	△ 55,528,183	90.9
合 計		762,010,339	100.0	827,090,700	100.0	△ 65,080,361	92.1

## 第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
3 年 度	1,520,000,000	1,321,600,000	1,321,600,000	0	86.9	100.0
2 年 度	1,819,300,000	1,609,100,000	1,609,100,000	0	88.4	100.0
増 減	△ 299,300,000	△ 287,500,000	△ 287,500,000	0	△ 1.5	0.0

収入済額は1,321,600,000円で、前年度と比較すると287,500,000円減少(同17.9%減)している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
市債		1,321,600,000	100.0	1,609,100,000	100.0	△ 287,500,000	82.1
総務債		0	0.0	20,600,000	1.3	△ 20,600,000	皆減
民生債		17,200,000	1.3	0	0.0	17,200,000	皆増
農林水産業債		0	0.0	0	0.0	0	—
土木債		608,800,000	46.1	876,500,000	54.4	△ 267,700,000	69.5
教育債		115,000,000	8.7	562,900,000	35.0	△ 447,900,000	20.4
臨時財政対策債		580,600,000	43.9	84,900,000	5.3	495,700,000	683.9
減収補てん債		0	0.0	64,200,000	4.0	△ 64,200,000	皆減
合 計		1,321,600,000	100.0	1,609,100,000	100.0	△ 287,500,000	82.1

## 2 歳 出

### 概 況

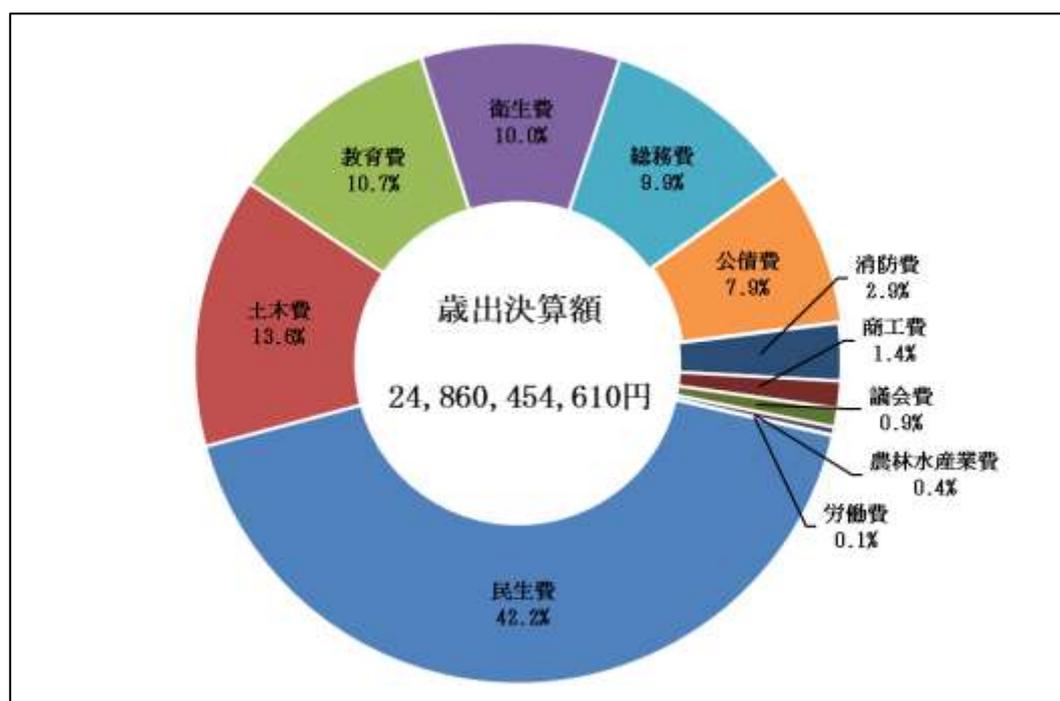
一般会計の歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算対比率
3 年 度	27,426,287,000	24,860,454,610	90.6	796,426,000	1,769,406,390	6.5
2 年 度	32,325,292,000	30,933,744,812	95.7	373,936,000	1,017,611,188	3.1
増 減	△ 4,899,005,000	△ 6,073,290,202	△ 5.1	422,490,000	751,795,202	3.4

予算現額 27,426,287,000 円に対する支出済額は 24,860,454,610 円で、執行率は 90.6%である。支出済額を前年度と比較すると 6,073,290,202 円減少(同 19.6%減)し、執行率は 5.1 ポイント低下している。翌年度繰越額は 796,426,000 円で、これは繰越明許費である。不用額は 1,769,406,390 円で前年度と比較すると 751,795,202 円増加(同 73.9%増)している。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、民生費 10,494,236,357 円(構成比 42.2%)、土木費 3,394,360,603 円(構成比 13.6%)、教育費 2,660,251,882 円(構成比 10.7%)、衛生費 2,473,974,007 円(構成比 10.0%)、総務費 2,470,450,281 円(構成比 9.9%)である。

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議会費	233,770,735	0.9	244,071,807	0.8	△ 10,301,072	95.8
総務費	2,470,450,281	9.9	9,558,601,025	30.9	△ 7,088,150,744	25.8
民生費	10,494,236,357	42.2	8,813,996,871	28.5	1,680,239,486	119.1
衛生費	2,473,974,007	10.0	2,085,557,299	6.7	388,416,708	118.6
労働費	5,216,000	0.1	5,216,000	0.1	0	100.0
農林水産業費	97,299,991	0.4	94,231,767	0.3	3,068,224	103.3
商工費	341,358,188	1.4	597,198,474	1.9	△ 255,840,286	57.2
土木費	3,394,360,603	13.6	3,696,436,041	11.9	△ 302,075,438	91.8
消防費	719,740,471	2.9	760,745,133	2.5	△ 41,004,662	94.6
教育費	2,660,251,882	10.7	3,425,920,511	11.1	△ 765,668,629	77.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	1,969,796,095	7.9	1,651,769,884	5.3	318,026,211	119.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,860,454,610	100.0	30,933,744,812	100.0	△ 6,073,290,202	80.4

款別支出済額を前年度と比較すると、公債費が 318,026,211 円増加(前年度比 119.3%)、民生費が 1,680,239,486 円増加(同 119.1%)しており、総務費が 7,088,150,744 円減少(同 25.8%)、教育費が 765,668,629 円減少(同 77.7%)している。

各款別の決算状況については、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
3	年度	238,652,000	233,770,735	98.0	0	4,881,265
2	年度	249,082,000	244,071,807	98.0	0	5,010,193
増	減	△ 10,430,000	△ 10,301,072	0.0	0	△ 128,928

予算現額 238,652,000 円に対して支出済額 233,770,735 円で執行率 98.0%である。支出済額を前年度と比較すると 10,301,072 円減少(同 4.2%減)している。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
3	年度	2,613,698,000	2,470,450,281	94.5	23,771,000	119,476,719
2	年度	9,706,709,000	9,558,601,025	98.5	6,661,000	141,446,975
増	減	△ 7,093,011,000	△ 7,088,150,744	△ 4.0	17,110,000	△ 21,970,256

予算現額 2,613,698,000 円に対して支出済額は 2,470,450,281 円で執行率 94.5%である。支出済額を前年度と比較すると 7,088,150,744 円減少(同 74.2%減)している。翌年度繰越額は総務管理費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、選挙費が19,559,252円増加(同401.0%)したものの、総務管理費が7,074,963,583円減少(同21.7%)している。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
総務管理費	1,961,806,779	79.4	9,036,770,362	94.5	△ 7,074,963,583	21.7
一般管理費	662,126,147	26.8	708,437,874	7.4	△ 46,311,727	93.5
文書管理費	66,681,037	2.7	72,289,009	0.7	△ 5,607,972	92.2
広報費	21,304,507	0.9	25,909,615	0.3	△ 4,605,108	82.2
財政管理費	678,442,808	27.5	165,448,416	1.7	512,994,392	410.1
会計管理費	9,746,841	0.4	9,652,802	0.1	94,039	101.0
資産経営費	51,186,184	2.1	32,513,885	0.3	18,672,299	157.4
契約管理費	12,304,007	0.5	6,051,904	0.1	6,252,103	203.3
企画費	10,035,601	0.4	23,706,426	0.2	△ 13,670,825	42.3
秘書管理費	3,305,912	0.1	2,746,061	0.0	559,851	120.4
人事管理費	45,722,891	1.8	48,067,280	0.5	△ 2,344,389	95.1
交通安全対策費	22,547,957	0.9	23,990,170	0.3	△ 1,442,213	94.0
公平委員会費	43,100	0.0	55,100	0.0	△ 12,000	78.2
電算管理費	285,913,399	11.6	319,962,191	3.3	△ 34,048,792	89.4
市民協働費	49,824,007	2.0	44,221,767	0.5	5,602,240	112.7
市民相談費	8,101,939	0.3	6,186,206	0.1	1,915,733	131.0
防犯対策費	23,934,473	1.0	27,970,537	0.3	△ 4,036,064	85.6
企業立地推進費	9,138,926	0.4	265,443,731	2.8	△ 256,304,805	3.4
諸費	1,447,043	0.0	165,000	0.0	1,282,043	877.0
特別定額給付金給付事業費	0	0.0	7,253,952,388	75.9	△ 7,253,952,388	皆減
徴税費	295,383,902	12.0	301,437,253	3.2	△ 6,053,351	98.0
税務総務費	295,383,902	12.0	301,437,253	3.2	△ 6,053,351	98.0
戸籍住民基本台帳費	163,993,914	6.6	165,700,845	1.7	△ 1,706,931	99.0
選挙費	26,057,476	1.0	6,498,224	0.1	19,559,252	401.0
統計調査費	1,925,078	0.1	27,998,967	0.3	△ 26,073,889	6.9
監査委員費	21,283,132	0.9	20,195,374	0.2	1,087,758	105.4
合計	2,470,450,281	100.0	9,558,601,025	100.0	△ 7,088,150,744	25.8

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
3	年度	11,840,753,000	10,494,236,357	88.6	137,796,000	1,208,720,643
2	年度	9,349,669,000	8,813,996,871	94.3	4,059,000	531,613,129
増	減	2,491,084,000	1,680,239,486	△ 5.7	133,737,000	677,107,514

予算現額 11,840,753,000 円に対して支出済額 10,494,236,357 円で執行率 88.6%である。支出済額を前年度と比較すると 1,680,239,486 円増加(同 19.1%増)している。翌年度繰越額は、社会福祉費、児童福祉費である。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、社会福祉費が 684,599,586 円増加(同 116.6%)、児童福祉費が 1,003,479,268 円増加(同 124.3%)している。

(単位：円・%)

区分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費	4,800,722,741	45.7	4,116,123,155	46.7	684,599,586	116.6
社会福祉総務費	710,534,377	6.8	723,138,299	8.2	△ 12,603,922	98.3
老人福祉費	674,259,531	6.4	619,765,936	7.0	54,493,595	108.8
障害者福祉費	1,571,199,027	15.0	1,404,678,953	16.0	166,520,074	111.9
西丘文化センター運営費	6,465,042	0.1	6,364,898	0.1	100,144	101.6
福祉手当費	77,607,107	0.7	88,803,925	1.0	△ 11,196,818	87.4
福祉医療費	634,849,204	6.0	584,838,327	6.6	50,010,877	108.6
福祉施設管理運営費	51,050,143	0.5	51,489,874	0.6	△ 439,731	99.1
国民年金費	39,395	0.0	716,037	0.0	△ 676,642	5.5
後期高齢者医療費	663,505,116	6.3	636,326,906	7.2	27,178,210	104.3
臨時特別給付金給付事業費	411,213,799	3.9	0	0.0	411,213,799	皆増
児童福祉費	5,130,897,356	48.9	4,127,418,088	46.8	1,003,479,268	124.3
児童福祉総務費	248,571,655	2.4	232,936,757	2.6	15,634,898	106.7
児童福祉手当費	1,430,508,302	13.6	1,421,972,862	16.1	8,535,440	100.6
保育園費	2,120,311,207	20.2	2,155,282,536	24.5	△ 34,971,329	98.4
児童福祉施設運営費	155,665,180	1.5	164,528,367	1.9	△ 8,863,187	94.6
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	0	0.0	98,064,689	1.1	△ 98,064,689	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	0	0.0	54,632,877	0.6	△ 54,632,877	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	65,738,486	0.6	0	0.0	65,738,486	皆増
子育て特別給付金給付事業費	1,110,102,526	10.6	0	0.0	1,110,102,526	皆増
生活保護費	562,516,260	5.4	570,330,628	6.5	△ 7,814,368	98.6
生活保護総務費	89,637,785	0.9	54,793,530	0.6	34,844,255	163.6
扶助費	472,878,475	4.5	515,537,098	5.9	△ 42,658,623	91.7
災害救助費	100,000	0.0	125,000	0.0	△ 25,000	80.0
合 計	10,494,236,357	100.0	8,813,996,871	100.0	1,680,239,486	119.1

## 第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	2,614,676,000	2,473,974,007	94.6	0	140,701,993
2 年 度	2,163,919,000	2,085,557,299	96.4	0	78,361,701
増 減	450,757,000	388,416,708	△ 1.8	0	62,340,292

予算現額 2,614,676,000 円に対して支出済額 2,473,974,007 円で執行率 94.6%である。支出済額を前年度と比較すると 388,416,708 円増加(同 18.6%増)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、保健衛生費が 471,067,992 円増加(同 163.7%)し、上水道費が 70,564,000 円減少(同 7.8%)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
保健衛生費	1,210,055,677	49.0	738,987,685	35.4	471,067,992	163.7
保健衛生総務費	217,332,412	8.8	203,553,769	9.8	13,778,643	106.8
予防費	747,878,711	30.2	280,529,189	13.5	467,349,522	266.6
母子保健事業費	119,045,403	4.8	113,537,986	5.4	5,507,417	104.9
保健事業費	83,627,454	3.4	90,655,571	4.3	△ 7,028,117	92.2
浄苑費	26,552,179	1.1	32,286,125	1.5	△ 5,733,946	82.2
環境衛生費	1,511,829	0.1	1,251,277	0.1	260,552	120.8
環境対策費	14,107,689	0.6	17,173,768	0.8	△ 3,066,079	82.1
清掃費	1,257,918,330	50.8	1,270,005,614	60.9	△ 12,087,284	99.0
清掃総務費	56,456,098	2.3	50,730,977	2.4	5,725,121	111.3
塵芥処理費	1,076,798,073	43.5	1,099,294,742	52.7	△ 22,496,669	98.0
し尿処理費	124,664,159	5.0	119,979,895	5.8	4,684,264	103.9
上水道費	6,000,000	0.2	76,564,000	3.7	△ 70,564,000	7.8
合 計	2,473,974,007	100.0	2,085,557,299	100.0	388,416,708	118.6

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年 繰越 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
3年度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
2年度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
増減	0	0	0.0	0	0

予算現額 5,216,000 円に対して支出済額 5,216,000 円で執行率 100.0%である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年 繰越 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
3年度	100,362,000	97,299,991	96.9	62,000	3,000,009
2年度	97,125,000	94,231,767	97.0	0	2,893,233
増減	3,237,000	3,068,224	△ 0.1	62,000	106,776

予算現額 100,362,000 円に対して支出済額 97,299,991 円で執行率 96.9%である。支出済額を前年度と比較すると 3,068,224 円増加(同 3.3%増)している。翌年度繰越額は、農業費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
農業費		97,299,991	100.0	94,231,767	100.0	3,068,224	103.3
農業委員会費		7,661,762	7.9	7,388,052	7.8	273,710	103.7
農業総務費		53,203,514	54.7	53,044,569	56.3	158,945	100.3
農業振興費		12,378,844	12.7	9,471,863	10.1	2,906,981	130.7
農地費		24,055,871	24.7	24,327,283	25.8	△ 271,412	98.9
合計		97,299,991	100.0	94,231,767	100.0	3,068,224	103.3

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	383,969,000	341,358,188	88.9	0	42,610,812
2 年 度	602,221,000	597,198,474	99.2	0	5,022,526
増 減	△ 218,252,000	△ 255,840,286	△ 10.3	0	37,588,286

予算現額 383,969,000 円に対して支出済額 341,358,188 円で執行率 88.9%である。支出済額を前年度と比較すると 255,840,286 円減少(同 42.8%減)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
商工費	341,358,188	100.0	597,198,474	100.0	△ 255,840,286	57.2
商工総務費	43,149,183	12.7	40,167,267	6.7	2,981,916	107.4
商工振興費	261,613,805	76.6	526,384,675	88.2	△ 264,770,870	49.7
観光費	36,595,200	10.7	30,646,532	5.1	5,948,668	119.4
合 計	341,358,188	100.0	597,198,474	100.0	△ 255,840,286	57.2

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	3,690,997,000	3,394,360,603	92.0	190,285,000	106,351,397
2 年 度	4,097,983,000	3,696,436,041	90.2	353,547,000	47,999,959
増 減	△ 406,986,000	△ 302,075,438	1.8	△ 163,262,000	58,351,438

予算現額 3,690,997,000 円に対して支出済額 3,394,360,603 円で執行率 92.0%である。支出済額を前年度と比較すると 302,075,438 円減少(同 8.2%減)している。翌年度繰越額は道路橋梁費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、都市計画費が 291,500,830 円減少(同 90.0%)、住宅費が 25,690,450 円減少(同 81.6%)している。

(単位：円・%)

区分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
土木管理費	110,065,094	3.2	102,252,584	2.7	7,812,510	107.6
土木総務費	107,193,095	3.1	101,172,790	2.7	6,020,305	106.0
駐車場費	2,871,999	0.1	1,079,794	0.0	1,792,205	266.0
道路橋梁費	439,960,402	13.0	414,559,941	11.2	25,400,461	106.1
道路橋梁総務費	70,539,764	2.1	69,112,438	1.9	1,427,326	102.1
道路維持費	304,951,546	9.0	212,160,890	5.7	92,790,656	143.7
道路新設改良費	46,548,911	1.4	110,217,094	3.0	△ 63,668,183	42.2
橋梁維持費	17,920,181	0.5	23,069,519	0.6	△ 5,149,338	77.7
河川費	111,403,060	3.3	129,500,189	3.5	△ 18,097,129	86.0
河川総務費	17,824,922	0.5	16,190,315	0.4	1,634,607	110.1
河川維持費	25,928,233	0.8	23,622,416	0.7	2,305,817	109.8
河川改良費	67,649,905	2.0	89,687,458	2.4	△ 22,037,553	75.4
都市計画費	2,618,752,251	77.1	2,910,253,081	78.8	△ 291,500,830	90.0
都市計画総務費	394,018,236	11.6	460,676,543	12.5	△ 66,658,307	85.5
街路事業費	164,997,080	4.8	52,806,262	1.4	112,190,818	312.5
都市下水路費	737,533,300	21.7	772,516,959	20.9	△ 34,983,659	95.5
公園緑地費	124,853,164	3.7	127,537,376	3.5	△ 2,684,212	97.9
都市開発費	1,197,350,471	35.3	1,496,715,941	40.5	△ 299,365,470	80.0
住宅費	114,179,796	3.4	139,870,246	3.8	△ 25,690,450	81.6
建築総務費	77,666,384	2.3	82,873,002	2.2	△ 5,206,618	93.7
住宅管理費	34,671,923	1.0	55,099,054	1.5	△ 20,427,131	62.9
改良住宅管理費	1,841,489	0.1	1,898,190	0.1	△ 56,701	97.0
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,394,360,603	100.0	3,696,436,041	100.0	△ 302,075,438	91.8

また、知立駅周辺土地地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地地区画整理事業

区 分		全体計画	前年度までの実績	3年度決算				4年度実施予定	
				実績	累計	進捗率(%)	残事業量		
事業内容	工事	都計道路(m)	1,620	389	0	389	24.0	1,231	40
		区画道路(m)	1,801	762	20	782	43.4	1,019	40
		公園(m <sup>2</sup> )	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水路(m)	1,574	833	0	833	52.9	741	0
	補償	移転補償(戸)	249	226	4	230	92.4	19	2
		減価買取(m <sup>2</sup> )	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮換地指定(m <sup>2</sup> )	74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0	
歳出総額(千円)		21,000,000	16,797,441	472,294	17,269,735	82.2	3,730,265	402,464	
事業費	財源(千円)	国費	6,940,800	5,392,836	77,280	5,470,116	78.8	1,470,684	144,450
		県費	588,000	478,427	0	478,427	81.4	109,573	28,600
		市総額	10,584,200	8,733,795	197,894	8,931,689	84.4	1,652,511	224,400
		うち一般財源	5,266,700	4,524,507	139,994	4,664,501	88.6	602,199	118,800
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	0	869,888	87.0	130,112	0
		うち市債	4,317,500	3,339,400	57,900	3,397,300	78.7	920,200	105,600
		その他	2,887,000	2,192,383	197,120	2,389,503	82.8	497,497	5,014

※R3決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,584,200 千円のうち令和3年度までの市負担額は 8,931,689 千円(進捗率 84.4%)となり、令和8年度までの事業期間の残り5年間で 1,652,511 千円が必要となる。

知立連続立体交差事業 負担金事業

区分	全体計画	2年度までの実績	3年度決算				4年度		令和5年度～令和10年度 残事業費		
			実績	累計	進捗率(%)	残事業量	実施予定	進捗率(%)			
事業内容 名古屋本線	本線	用地 (㎡)	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	16	15	1	16	100.0	0	0	100.0	
	仮線(買収)	用地 (㎡)	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
	仮線(借地)	用地 (㎡)	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
	仮側道(借地)	用地 (㎡)	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
	関連側道	用地 (㎡)	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
	付替側道	用地 (㎡)	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
	その他 雨口 仮駅舎 等(借地)	用地 (㎡)	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
	工事				本体工事 1式			本体工事 1式			
	計	用地 (㎡)	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0	
物件 (件)		78	77	1	78	100.0	0	0	100.0		
(海)三河線 仮側道(借地)	用地 (㎡)	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0		
	物件 (件)	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0		
(山)三河線 本線	用地 (㎡)	2,778	2,778	0	2,778	100.0	0	0	100.0		
	物件 (件)	21	19	2	21	100.0	0	0	100.0		
工事				仮線工事 1式			仮線工事 1式				
事業費	歳出総額 (千円)		79,137,000	41,830,952	—	—	—	—	—	—	
	財源 (千円)	名鉄負担分	12,787,000	5,600,599 ※1	— ※2	—	—	—	— ※3	—	
		都市側総額	66,350,000	36,230,353	2,210,700	38,441,053	57.9	27,908,947	3,500,000	63.2	24,408,947
		国負担分	36,100,000	19,287,042	1,210,000	20,497,042	56.8	15,602,958	1,925,000	62.1	13,677,958
		県負担分	17,750,000	9,108,491	569,195	9,677,686	54.5	8,072,314	787,500	59.0	7,284,814
		市負担分	12,500,000	7,834,820	431,505	8,266,325	66.1	4,233,675	787,500	72.4	3,446,175
		うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	0
		うち基金取崩	2,396,650	1,427,270	86,305	1,513,575	63.2	883,075	157,500	69.7	725,575
		うち市債	9,586,600	5,890,800	345,200	6,236,000	65.0	3,350,600	630,000	71.6	2,720,600

※1： 令和2年度までの実績（名鉄負担分）は、平成30年度までの実績3,000,599千円に令和元年度分700,000千円及び令和2年度分1,900,000千円を合計したものである。

※2： 令和3年度実績（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

※3： 令和4年度実施予定（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

資料：都市開発課

事業計画の変更があり、事業費の市総額は10,520,000千円から12,500,000千円となった。そのうち令和3年度までの市負担額は8,266,325千円（進捗率66.1%）となり、令和10年度までの事業期間の残り7年間で4,233,675千円が必要となる。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	722,963,000	719,740,471	99.6	0	3,222,529
2 年 度	763,766,000	760,745,133	99.6	0	3,020,867
増 減	△ 40,803,000	△ 41,004,662	0.0	0	201,662

予算現額 722,963,000 円に対して支出済額 719,740,471 円で執行率 99.6%である。支出済額を前年度と比較すると 41,004,662 円減少(前年度比 5.4%減)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
消防費	719,740,471	100.0	760,745,133	100.0	△ 41,004,662	94.6
常備消防費	684,289,209	95.1	699,582,013	92.0	△ 15,292,804	97.8
非常備消防費	9,490,849	1.3	8,333,572	1.1	1,157,277	113.9
防災費	25,960,413	3.6	52,829,548	6.9	△ 26,869,135	49.1
合 計	719,740,471	100.0	760,745,133	100.0	△ 41,004,662	94.6

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
3 年 度	3,206,155,000	2,660,251,882	83.0	444,512,000	101,391,118
2 年 度	3,606,539,000	3,425,920,511	95.0	9,669,000	170,949,489
増 減	△ 400,384,000	△ 765,668,629	△ 12.0	434,843,000	△ 69,558,371

予算現額 3,206,155,000 円に対して支出済額 2,660,251,882 円で執行率 83.0%である。支出済額を前年度と比較すると 765,668,629 円減少(同 22.3%減)している。翌年度繰越額は、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主なものを前年度と比較すると、小学校費 522,186,617 円減少(同 50.6%)、中学校費 46,753,522 円減少(同 81.5%)、社会教育費 226,899,180 円減少(同 74.3%)している。

(単位：円・%)

区分	年度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
教育総務費		301,032,485	11.3	314,766,320	9.2	△ 13,733,835	95.6
教育委員会費		2,080,100	0.1	2,096,890	0.1	△ 16,790	99.2
事務局費		134,662,829	5.1	133,776,406	3.9	886,423	100.7
学校教育指導費		157,100,844	5.9	170,592,371	5.0	△ 13,491,527	92.1
奨学費		6,873,600	0.2	7,744,708	0.2	△ 871,108	88.8
学校施設整備基金費		315,112	0.0	555,945	0.0	△ 240,833	56.7
小学校費		534,149,180	20.1	1,056,335,797	30.8	△ 522,186,617	50.6
学校管理費		358,284,433	13.5	894,160,823	26.1	△ 535,876,390	40.1
教育振興費		175,864,747	6.6	162,174,974	4.7	13,689,773	108.4
中学校費		206,363,873	7.8	253,117,395	7.4	△ 46,753,522	81.5
学校管理費		116,438,874	4.4	166,453,466	4.9	△ 50,014,592	70.0
教育振興費		89,924,999	3.4	86,663,929	2.5	3,261,070	103.8
幼稚園費		271,095,637	10.2	259,650,247	7.6	11,445,390	104.4
幼稚園振興費		271,095,637	10.2	259,650,247	7.6	11,445,390	104.4
社会教育費		656,250,624	24.7	883,149,804	25.8	△ 226,899,180	74.3
社会教育総務費		175,455,693	6.6	188,240,668	5.5	△ 12,784,975	93.2
公民館費		53,688,841	2.0	140,657,111	4.1	△ 86,968,270	38.2
文化広場費		9,631,918	0.4	12,509,629	0.4	△ 2,877,711	77.0
図書館費		70,853,448	2.7	72,764,619	2.1	△ 1,911,171	97.4
資料館費		13,657,194	0.5	14,120,819	0.4	△ 463,625	96.7
文化財費		10,385,295	0.4	12,503,760	0.4	△ 2,118,465	83.1
文化振興費		285,207,241	10.7	405,549,698	11.8	△ 120,342,457	70.3
野外センター費		13,763,648	0.5	14,011,709	0.4	△ 248,061	98.2
市史編さん費		23,607,346	0.9	22,791,791	0.7	815,555	103.6
保健体育費		691,360,083	25.9	658,900,948	19.2	32,459,135	104.9
保健体育総務費		75,453,681	2.8	67,593,238	2.0	7,860,443	111.6
学校保健費		40,839,508	1.5	41,460,422	1.2	△ 620,914	98.5
体育施設管理費		56,466,369	2.1	71,883,199	2.1	△ 15,416,830	78.6
学校給食センター費		518,600,525	19.5	477,964,089	13.9	40,636,436	108.5
合 計		2,660,251,882	100.0	3,425,920,511	100.0	△ 765,668,629	77.7

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌繰 年越 度額	不用額
			金額	執行率		
3	年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
2	年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
	増減	0	0	0.0	0	0

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌繰 年越 度額	不用額
			金額	執行率		
3	年度	1,969,842,000	1,969,796,095	100.0	0	45,905
2	年度	1,651,770,000	1,651,769,884	100.0	0	116
	増減	318,072,000	318,026,211	0.0	0	45,789

予算現額 1,969,842,000 円に対して支出済額 1,696,796,095 円で執行率 100.0%である。支出済額を前年度と比較すると 318,026,211 円増加(同 19.3%増)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
公債費		1,969,796,095	100.0	1,651,769,884	100.0	318,026,211	119.3
元金		1,912,226,346	97.1	1,581,572,910	95.8	330,653,436	120.9
利子		57,569,749	2.9	70,196,974	4.2	△ 12,627,225	82.0
合計		1,969,796,095	100.0	1,651,769,884	100.0	318,026,211	119.3

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額		翌繰 年越 度額	不用額
			金額	執行率		
3	年度	1,000	0	0.0	0	1,000
2	年度	1,000	0	0.0	0	1,000
	増減	0	0	0.0	0	0

## 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
			金 額	執 行 率		
3 年 度		30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
2 年 度		22,289,000	0	0.0	0	22,289,000
増 減		7,711,000	0	0.0	0	7,711,000

### Ⅲ 特別会計

#### 概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など4会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額9,971,270,000円に対して歳入9,703,954,744円、歳出9,637,189,870円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が310,539,992円増加(同3.3%増)、歳出が331,138,942円増加(同3.6%増)している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	9,971,270,000	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	97.3	96.6
2年度	9,698,876,000	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	96.9	95.9
増減	272,394,000	310,539,992	331,138,942	△20,598,950	0.4	0.7

特別会計全体の決算収支の状況は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は66,764,874円の黒字であり、前年度の実質収支87,363,824円を引いた単年度収支については20,598,950円の赤字である。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
3年度	9,703,954,744	9,637,189,870	66,764,874	0	66,764,874	△20,598,950
2年度	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	0	87,363,824	△19,698,718
増減	310,539,992	331,138,942	△20,598,950	0	△20,598,950	△900,232

実質収支は66,764,874円だが、一般会計から繰入を行っている国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計の繰入総額は1,062,543,980円で、純計実質収支は995,779,106円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	歳入		歳出		差引
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国民健康保険特別会計	5,126,518,738	52.8	5,081,082,030	52.7	45,436,708
土地取得特別会計	821,329	0.0	821,329	0.0	0
介護保険特別会計	3,676,825,995	37.9	3,657,398,329	38.0	19,427,666
後期高齢者医療特別会計	899,788,682	9.3	897,888,182	9.3	1,900,500
合計	9,703,954,744	100.0	9,637,189,870	100.0	66,764,874

## 1 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	区分 予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
3 年 度	5,327,992,000	5,126,518,738	5,081,082,030	45,436,708	96.2	95.4
2 年 度	5,175,841,000	5,039,861,452	4,982,363,188	57,498,264	97.4	96.3
増 減	152,151,000	86,657,286	98,718,842	△ 12,061,556	△ 1.2	△ 0.9

歳入決算額 5,126,518,738 円から歳出決算額 5,081,082,030 円を差し引いた形式収支は 45,436,708 円の黒字で、前年度の実質収支 57,498,264 円を差し引いた単年度収支は 12,061,556 円の赤字である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 86,657,286 円増加(同 1.7%増)、歳出は 98,718,842 円増加(同 2.0%増)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	国民健康保険税	1,130,615,399	22.1	1,210,408,065	24.0	△ 79,792,666	93.4
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	国庫支出金	1,420,000	0.0	27,445,000	0.6	△ 26,025,000	5.2
	県支出金	3,387,307,812	66.1	3,297,774,517	65.4	89,533,295	102.7
	財産収入	592,236	0.0	698,430	0.0	△ 106,194	84.8
	繰入金	523,571,671	10.2	418,124,350	8.3	105,447,321	125.2
	繰越金	57,498,264	1.1	42,444,682	0.8	15,053,582	135.5
	諸収入	25,513,356	0.5	42,966,408	0.9	△ 17,453,052	59.4
	合 計	5,126,518,738	100.0	5,039,861,452	100.0	86,657,286	101.7

国民健康保険税収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度		1,495,602	1,130,615	24,369	340,618	75.6
2 年 度		1,588,221	1,210,408	16,914	360,899	76.2
増 減		△ 92,619	△ 79,793	7,455	△ 20,281	△ 0.6

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	1,137,693	1,066,535		71,158	93.7
2 年 度	1,212,717	1,123,882		88,835	92.7
増 減	△ 75,024	△ 57,347		△ 17,677	1.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額974千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	357,909	64,080	24,369	269,460	17.9
2 年 度	375,504	86,526	16,914	272,064	23.0
増 減	△ 17,595	△ 22,446	7,455	△ 2,604	△ 5.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額52千円を含む。

徴収率は、総額では75.6%で前年度と比較すると0.6ポイント低下している。現年度分は93.7%で前年度と比較すると1.0ポイント上昇しており、滞納繰越分は17.9%で前年度と比較すると5.1ポイント低下している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	62,915,507	1.2	86,114,018	1.7	△ 23,198,511	73.1
保険給付費	3,301,721,185	65.0	3,219,740,347	64.6	81,980,838	102.5
国民健康保険事業費納付金	1,607,505,876	31.6	1,574,052,374	31.6	33,453,502	102.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	49,876,676	1.0	51,526,609	1.1	△ 1,649,933	96.8
基金積立金	45,302,500	0.9	41,217,112	0.8	4,085,388	109.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,760,286	0.3	9,712,728	0.2	4,047,558	141.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,081,082,030	100.0	4,982,363,188	100.0	98,718,842	102.0

## 2 土地取得特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	1,400,000	821,329	821,329	0	58.7	58.7
2年度	1,400,000	970,103	970,103	0	69.3	69.3
増減	0	△ 148,774	△ 148,774	0	△ 10.6	△ 10.6

歳入歳出決算額は821,329円である。決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに148,774円減少(同15.3%減)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
財産収入	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
土地総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
土地開発基金費	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7
合計	821,329	100.0	970,103	100.0	△ 148,774	84.7

### 3 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	3,726,799,000	3,676,825,995	3,657,398,329	19,427,666	98.7	98.1
2年度	3,618,893,000	3,460,490,263	3,432,838,863	27,651,400	95.6	94.9
増減	107,906,000	216,335,732	224,559,466	△ 8,223,734	3.1	3.2

歳入決算額 3,676,825,995 円から歳出決算額 3,657,398,329 円を差し引いた形式収支は 19,427,666 円の黒字であり、前年度の実質収支 27,651,400 円を差し引いた単年度収支については 8,223,734 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 216,335,732 円増加(同 6.3%増)、歳出は 224,559,466 円増加(同 6.5%増)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
保険料	826,542,948	22.5	832,121,800	24.0	△ 5,578,852	99.3
使用料及び手数料	737,950	0.0	593,500	0.0	144,450	124.3
国庫支出金	698,320,961	19.0	686,605,909	19.8	11,715,052	101.7
支払基金交付金	936,728,794	25.5	838,799,884	24.3	97,928,910	111.7
県支出金	512,258,251	13.9	473,384,511	13.7	38,873,740	108.2
財産収入	317,907	0.0	384,908	0.0	△ 67,001	82.6
繰入金	668,511,507	18.2	559,191,369	16.2	109,320,138	119.5
繰越金	27,651,400	0.7	62,821,860	1.8	△ 35,170,460	44.0
諸収入	5,756,277	0.2	6,586,522	0.2	△ 830,245	87.4
合計	3,676,825,995	100.0	3,460,490,263	100.0	216,335,732	106.3

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	846,912	826,543	6,538	13,831	97.6
2年度	850,803	832,121	1,611	17,071	97.8
増減	△ 3,891	△ 5,578	4,927	△ 3,240	△ 0.2

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	761,356	762,140		△ 784	100.1
2 年 度	773,348	774,101		△ 753	100.1
増 減	△ 11,992	△ 11,961		△ 31	0.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額784千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	67,732	61,641		6,091	91.0
2 年 度	64,158	56,546		7,612	88.1
増 減	3,574	5,095		△ 1,521	2.9

※収入済額には、過誤納金還付未済額26千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	17,824	2,762	6,538	8,524	15.5
2 年 度	13,297	1,474	1,611	10,212	11.1
増 減	4,527	1,288	4,927	△ 1,688	4.4

徴収率は、総額では97.6%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。現年度普通徴収分は91.0%で前年度と比較すると2.9ポイント上昇しており、滞納繰越分は15.5%で前年度と比較すると4.4ポイント上昇している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	114,614,984	3.1	113,895,159	3.3	719,825	100.6
保険給付費	3,296,079,146	90.1	3,046,148,819	88.7	249,930,327	108.2
地域支援事業費	201,662,228	5.5	212,423,251	6.2	△ 10,761,023	94.9
基金積立金	35,519,233	1.0	46,780,454	1.4	△ 11,261,221	75.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,522,738	0.3	13,591,180	0.4	△ 4,068,442	70.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,657,398,329	100.0	3,432,838,863	100.0	224,559,466	106.5

#### 4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
3年度	915,079,000	899,788,682	897,888,182	1,900,500	98.3	98.1
2年度	902,742,000	892,092,934	889,878,774	2,214,160	98.8	98.6
増減	12,337,000	7,695,748	8,009,408	△ 313,660	△ 0.5	△ 0.5

歳入決算額 899,788,682 円から歳出決算額 897,888,182 円を差し引いた形式収支は 1,900,500 円の黒字であり、前年度の実質収支 2,214,160 円を差し引いた単年度収支は 313,660 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 7,695,748 円増加(同 0.9%増)、歳出は 8,009,408 円増加(同 0.9%増)している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料		790,903,820	87.9	787,798,880	88.3	3,104,940	100.4
繰入金		105,460,802	11.7	101,998,254	11.4	3,462,548	103.4
繰越金		2,214,160	0.3	1,796,000	0.2	418,160	123.3
諸収入		1,209,900	0.1	499,800	0.1	710,100	242.1
合計		899,788,682	100.0	892,092,934	100.0	7,695,748	100.9

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	795,022	790,903	292	3,827	99.5
2年度	792,810	787,799	469	4,542	99.4
増減	2,212	3,104	△ 177	△ 715	0.1

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	408,038	408,873		△ 835	100.2
2年度	407,515	408,340		△ 825	100.2
増減	523	533		△ 10	0.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額835千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	381,397	379,362		2,035	99.5
2 年 度	379,282	376,935		2,347	99.4
増 減	2,115	2,427		△ 312	0.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額209千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
3 年 度	5,587	2,668	292	2,627	47.8
2 年 度	6,013	2,524	469	3,020	42.0
増 減	△ 426	144	△ 177	△ 393	5.8

徴収率は、総額では99.5%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。現年度普通徴収分は99.5%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は47.8%で前年度と比較すると5.8ポイント上昇している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	1,585,492	0.2	1,266,705	0.2	318,787	125.2
後期高齢者医療広域連合納付金	895,226,890	99.7	888,344,769	99.8	6,882,121	100.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,075,800	0.1	267,300	0.0	808,500	402.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	897,888,182	100.0	889,878,774	100.0	8,009,408	100.9

## IV 財産に関する調書

財産の各項目の概況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

項目	区分	2 年 度 末	3 年 度 中	3 年 度 末	増減率
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	
土地	公 用 財 産 (㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	742,907.09	△ 1,212.88	741,694.21	△ 0.2
	普 通 財 産 (㎡)	41,974.76	100.39	42,075.15	0.2
	計 (㎡)	796,638.10	△ 1,112.49	795,525.61	△ 0.1
建物	公 用 財 産 (㎡)	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	149,608.59	△ 25.92	149,582.67	0.0
	普 通 財 産 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.0
	計 (㎡)	158,951.12	△ 25.92	158,925.20	0.0
有 価 証 券 (円)		402,313,500	0	402,313,500	0.0
出 資 に よ る 権 利 (円)		40,846,000	0	40,846,000	0.0

#### ア 土地及び建物

土地の令和3年度末現在高は795,525.61㎡で前年度と比較すると1,112.49㎡減少(同0.1%減)している。この減少は、主に放置自転車保管場所用地の売却によるものである。

建物の令和3年度末現在高は158,925.20㎡で前年度と比較すると25.92㎡減少(同0.0%減)している。この減少は、弘法山公園の建物面積錯誤によるものである。

#### イ 有価証券

令和3年度末現在高は402,313,500円で増減はない。

#### ウ 出資による権利

令和3年度末現在高は40,846,000円で増減はない。

### 2 物 品

令和3年度末における物品(取得価格1件800千円以上)の現在高は268点で前年度と比較すると34点減少している。

なお、令和2年度決算では令和2年度末の現在高は291点で報告されていたが、車両等の登録修正により、令和3年度決算の令和2年度末の現在高は302点である。

### 3 債 権

(単位：円)

項目	区分	2 年 度 末	3 年 度 中	3 年 度 末
		現 在 高	増 減 高	現 在 高
住宅新築資金貸付金		989,997	△ 223,784	766,213
宅地取得資金貸付金		712,709	△ 164,747	547,962
計		1,702,706	△ 388,531	1,314,175

### 4 基 金

(単位：円)

項目	区分	2 年 度 末	3 年 度 中	3 年 度 末	
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	
資 金 積 立 基 金	財政調整基金	1,483,873,762	656,558,003	2,140,431,765	
	都市計画施設整備基金	現金	746,152,905	112,795,896	858,948,801
		貸付	0	0	0
	奨学基金	39,528,786	0	39,528,786	
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	181,916,218	205,002	182,121,220	
	減債基金	202,329,351	228,005	202,557,356	
	国民健康保険基金	456,382,438	△ 114,697,500	341,684,938	
	介護給付費準備基金	281,712,063	△ 39,480,767	242,231,296	
	総合公園整備事業基金	154,827,399	174,475	155,001,874	
	子ども施設整備基金	270,824,515	305,193	271,129,708	
	学校施設整備基金	279,626,756	315,112	279,941,868	
	知立市市制50周年事業基金	21,705,025	△ 1,351,116	20,353,909	
合 計	現金	4,118,879,218	615,052,303	4,733,931,521	
	貸付	0	0	0	

# む す び

以上、令和3年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

## 1 総括

令和3年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は363億3,198万5千円、歳出は344億9,764万4千円となり、前年度と比較すると歳入は50億9,480万円減少(同12.3%減)、歳出は57億4,215万1千円減少(同14.3%減)している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計15億2,342万3千円、特別会計6,676万5千円の黒字である。

普通会計における歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は148億2,266万1千円で前年度と比較すると3.3%減少し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は117億6,366万5千円で前年度と比較すると29.5%減少している。この結果、自主財源比率は55.8%となり、おおむね良好な水準を維持している。

また、歳出の性質別状況では、義務的経費は128億9,307万8千円で前年度と比較すると17.2%増加し、その他経費は99億8,262万7千円で前年度と比較すると40.3%減少し、投資的経費は19億4,304万6千円で前年度と比較すると38.8%減少している。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.95で、前年度と比較すると0.04ポイント低下している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は84.1%で、前年度と比較すると7.2ポイント低下している。実質公債費比率については1.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下し、望ましいとされる割合(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

## 2 一般会計

### (1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は266億2,803万円で、前年度と比較して54億533万9千円減少(同16.9%減)している。減少した主な科目は、国庫支出金、市税である。

市税は、個人市民税が52億7,784万1千円、法人市民税が7億7,775万8千円、固定資産税が47億1,692万6千円で、市税全体としては124億681万5千円の決算額となり、前年度と比較すると3億5,916万1千円減少(同2.8%減)している。これは主に法人市民税が6,911万円増加(同9.8%増)、市たばこ税が2,514万円増加(同6.1%増)したが、個人市民税が2億7,024万8千円減少(同4.9%減)、固定資産税が1億6,425万9千円減少(同3.4%減)、都市計画税が2,567万2千円減少(同2.4%減)したためである。

### (2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は248億6,045万5千円で、前年度と比較して60億7,329万円減少(同19.6%減)している。減少した主な科目は、総務費、教育費である。

### 3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は97億395万5千円、歳出は96億3,719万円で、前年度と比較して歳入は3億1,054万円増加(同3.3%増)、歳出は3億3,113万9千円増加(同3.6%増)している。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、6,676万5千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は9億9,577万9千円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

### 4 所感

令和3年度は前年度同様、財政指標の面からも良好であった。歳入の根幹である市税においては、新型コロナウイルス感染症による影響が想定されていたこともあって、上記に示したとおり、市税全体の収入では対前年度より減少となった。なかでも個人住民税は減少したものの、法人市民税では企業決算が順調に推移したこともあって増加になった。今後、国内経済や世界情勢の動向によっては大きく減収に転じるか予測できない状況にあるので、自主財源の確保は積極的に行ってほしい。今年度回収不能として処理を行った不納欠損額は、市税が17,678千円、国民健康保険税が24,369千円、介護保険料が6,538千円と昨年度と比較してみると市税で2,211千円の増加、国民健康保険税で7,455千円の増加そして介護保険料では4,927千円の増加となった。期限内に納付した人との負担の公平性を考え、不納欠損処分に至るまでの督促、納付誓約、分割納付、差押などの滞納処分、執行停止などの必要な手続きを適切に行っていき、引き続き収入未済の解消と新たな発生防止に努めてほしい。

コロナ禍における消費喚起対策として年末に、市内の飲食店、小売店等で利用できるクーポン券を広報に折り込み全世帯に配布(39クーポン事業)したことや、公式LINEアカウントの登録者に市内の飲食店で利用できるLINEクーポンの配信を実施したところ、両者とも予想以上に好評であった。最近ではウクライナ情勢、円安、原油価格、物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内事業者も多く見受けられる。今後も情報収集に努め、市民や事業者に寄り添った有効な支援策の実現を図ってほしい。同時に、デジタル機器の不慣れな方への対応もしっかり取り組んでいただきたい。

雇用機会の拡大と税収確保等で大きなメリットがある企業誘致は、各自治体において注力している分野の一つである。本市においても誘致活動を結実させ、成功事例を増やしてほしい。

ここに来て、「まちづくり」の中心となっていた知立駅連続立体交差事業の見直しがあり、完成時期の延期と事業費の増額となった。令和5年度末の完成を待ち焦がれていた市民も多かったかと思われる。今後、工期遅れ等にならないように、本市は県や鉄道事業者に対して事業進捗の情報共有を十分に行ってほしい。また、安全第一に工事を進めるとともに、市民に対し定期的に現場見学会や説明会を開催するなど、事業の理解をより深めたり、一層機運を高めたりするための諸施策を立ててほしい。あわせて、知立駅周辺やそれ以外の地区を含めた市域全体の「まちづくり」に停滞がないように、関係機関等と計画的な協議調整を行うなど事業推進に努めてほしい。

わがまち知立は、東海道五十三次の39番目の宿場町である。当時の面影はあまり残ってなく、石碑等があちらこちらに立っている状況となっているが、以前は西三河交通の要でもあった。その辺りを散策してみれば、歴史の名残が感じられたり、見識を広めたりもできる。新しくできる知立駅と地理的に近いため、「今あるもの」を資源として積極的にまちづくりに活かしてほしい。新しいものと古いものが混在する「魅力のあるまち」になれば素晴らしい。

予算措置が大きな課題でもあるが、公共施設や公園内のトイレは和式が多く、お年寄りや体の不自由な人のためにも、各小・中学校と同様に洋式トイレを増やしていくことを早急に対応すべきである。今、各家庭においても洋式トイレが普及している中、利用者も不都合を感じる人が多いと聞いている。また、利用者の多様な特性を配慮したバリアフリートイレの設置も早期に取り組んでほしい。施設等を訪問した時のトイレの印象は重要なポイントである。

地域の道路整備についても、限られた予算の範囲内で、市民・区長からの要望、事故防止のため緊急性のある箇所を実施されている。引き続き各道路のサービス水準を明確化して、そのサービスに応じた適切な道路管理を実施してほしい。

健康を守るための施策として、国民健康保険の被保険者に対する特定健康診査の受診率の目標を60%と高めにしているが、実態は年々受診者が減っている。その要因をしっかりと精査し、市民の健康のために保健指導に努めてほしい。また、「にじいろにこにこ事業」にも引き続き強化をお願いしたい。特に出産後は、育児不安が強く精神的なケアが必要なお母さんが数多くいらっしゃる。妊娠中から出産・子育て期まで切れ目のない支援体制を期待する。

介護・福祉の分野は、相談者や家族が抱えているニーズが多様化・複雑化していることもあって、より細かな支援となれば単独の相談機関では十分に対応できない。地域密着型の実現を目指す総合的な相談機関等である2つの「地域包括支援センター」の役割は大きい。誰もが安心して身近な地域で暮らせるように種々なサービスを提供していただきたい。

自然災害はいつ起きるかわからない。最近では、防災訓練のマネリ化やコロナ禍で訓練等が中止になるなど全体的に防災意識が薄れている感じがする。また、避難所運営ルール等の内容も避難生活が長くなることを想定して、女性、高齢者、障がい者、子ども、外国人の意見や要望等を十分に取り入れ、再度見直しを図っていくべきである。災害時には避難所内の密を嫌って車両で避難される方が多くなることから、防災訓練も車両での避難等を想定した取り組みも重要である。防災訓練はゴールがないから、一步一步地道に繰り返し活動していき、地域住民の防災意識をさらに高めていってほしい。

議会運営については、市議会議員全員にタブレット端末を配備し、議会資料や議員への提供資料等のペーパーレス化に移行したり、オンラインによる会議開催等も実施したりして効率化が図られた。しかし、市民に対しては、一気にデジタル化やオンライン化が進行していくかなければ、なかなかそういうわけにはいかないと思われる。全ての人がデジタル機器等に精通しているわけではないので、そういった人に対しては従来通りのサービスが必要になったりする。作業の二重化が起きて、かえって職員の業務量の増加やコスト増にもなりかねない。市民

に対したきめ細かいサービスの実現が基本になっている自治体においては、デジタル化等への移行はすんなりいかないところでもある。また、本市の職員においてこのコロナ禍での業務改善、業務の効率化等で仕事量や質、職場内の対人関係、住民の対応等の業務負荷に対してのメンタルヘルス面にもしっかりと力を注いでほしい。

最後に、令和3年5月に本市は国から「SDG s 未来都市」に認定された。愛知県内では6番目の選定となり、市長はじめ職員皆様の強い思いが感じられる。今後はSDG s 未来都市として、公表されているように「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けた取り組みを積極的に進めていただき、市民目線でのサービス改革をお願いしたい。



# 決 算 審 査 資 料

## ( 目 次 )

第1表	歳入歳出決算(総計・純計)総括表	60
第2表	一般会計款別歳入額の推移	62
第3表	市税決算状況の推移	64
第4表	一般会計款別歳出額の推移	66
第5表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	68
第6表	特別会計歳出節別決算額集計表	70
第7表	普通会計性質別歳出額の推移	72

第1表 歳入歳出決算(総計・純計)総括表

区 分		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一 般 会 計		26,628,030,045	0	26,628,030,045	
特 別 会 計		9,703,954,744	1,062,543,980	8,641,410,764	
特 別 会 計	国民健康保険	5,126,518,738	363,571,671	4,762,947,067	一般会計からの繰入金
	土地取得	821,329	0	821,329	
	介護保険	3,676,825,995	593,511,507	3,083,314,488	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	899,788,682	105,460,802	794,327,880	一般会計からの繰入金
合 計		36,331,984,789	1,062,543,980	35,269,440,809	

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

(単位：円)

歳 出				差引純残高
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
24,860,454,610	1,062,543,980	23,797,910,630	特別会計への 繰 出 金	2,830,119,415
9,637,189,870	0	9,637,189,870		△ 995,779,106
5,081,082,030	0	5,081,082,030		△ 318,134,963
821,329	0	821,329		0
3,657,398,329	0	3,657,398,329		△ 574,083,841
897,888,182	0	897,888,182		△ 103,560,302
34,497,644,480	1,062,543,980	33,435,100,500		1,834,340,309

第2表 一般会計款別歳入額の推移

区 分	年 度	29年度			30年度		
		決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 市	税	12,254,744,551	53.2	1.00	12,733,712,036	55.2	1.04
2 地 方 譲 与 税		148,897,000	0.6	1.00	147,690,000	0.6	0.99
3 利 子 割 交 付 金		26,111,000	0.1	1.00	27,045,000	0.1	1.04
4 配 当 割 交 付 金		89,211,000	0.4	1.00	77,069,000	0.4	0.86
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		86,219,000	0.4	1.00	58,492,000	0.3	0.68
6 法 人 事 業 税 交 付 金		0	0.0	1.00	0	0.0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,204,119,000	5.2	1.00	1,234,587,000	5.4	1.03
自 動 車 取 得 税 交 付 金		79,446,000	0.3	1.00	85,663,000	0.4	1.08
8 環 境 性 能 割 交 付 金		0	0.0	1.00	0	0.0	—
9 地 方 特 例 交 付 金		53,919,000	0.2	1.00	65,182,000	0.3	1.21
10 地 方 交 付 税		170,429,000	0.8	1.00	189,782,000	0.8	1.11
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,393,000	0.1	1.00	10,394,000	0.1	0.91
12 分 担 金 及 び 負 担 金		334,535,180	1.5	1.00	336,986,150	1.5	1.01
13 使 用 料 及 び 手 数 料		236,546,278	1.0	1.00	239,463,882	1.0	1.01
14 国 庫 支 出 金		3,183,746,048	13.8	1.00	3,122,744,012	13.5	0.98
15 県 支 出 金		1,458,946,012	6.4	1.00	1,463,356,169	6.3	1.00
16 財 産 収 入		108,932,893	0.5	1.00	188,585,998	0.8	1.73
17 寄 附 金		71,167,729	0.3	1.00	48,600,734	0.2	0.68
18 繰 入 金		364,312,350	1.6	1.00	186,363,660	0.8	0.51
19 繰 越 金		960,162,983	4.2	1.00	735,948,468	3.2	0.77
20 諸 収 入		788,287,578	3.4	1.00	809,192,904	3.5	1.03
21 市 債		1,392,800,000	6.0	1.00	1,298,300,000	5.6	0.93
合 計		23,023,925,602	100.0	1.00	23,059,158,013	100.0	1.00

(単位：円・%)

元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
12,934,739,340	52.5	1.06	12,765,976,082	39.9	1.04	12,406,815,462	46.6	1.01
152,043,015	0.6	1.02	152,932,000	0.5	1.03	156,315,000	0.6	1.05
12,256,000	0.1	0.47	13,607,000	0.0	0.52	8,875,000	0.1	0.34
85,250,000	0.3	0.96	79,754,000	0.2	0.89	109,000,000	0.4	1.22
44,047,000	0.2	0.51	75,548,000	0.2	0.88	124,634,000	0.5	1.45
0	0.0	—	69,133,000	0.2	—	133,191,000	0.5	—
1,170,807,000	4.8	0.97	1,457,533,000	4.6	1.21	1,602,503,000	6.0	1.33
44,935,747	0.2	0.57	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
13,859,000	0.1	—	29,920,027	0.1	—	28,916,351	0.1	—
278,591,000	1.1	5.17	99,797,000	0.3	1.85	336,079,000	1.2	6.23
334,477,000	1.4	1.96	153,241,000	0.5	0.90	660,383,000	2.5	3.87
10,024,000	0.1	0.88	10,966,000	0.0	0.96	10,100,000	0.1	0.89
247,162,870	1.0	0.74	155,124,361	0.5	0.46	140,660,347	0.5	0.42
246,316,761	1.0	1.04	224,197,906	0.7	0.95	229,276,234	0.9	0.97
3,078,728,615	12.5	0.97	11,166,755,231	34.9	3.51	5,588,745,980	21.0	1.76
1,465,900,773	6.0	1.00	1,745,568,841	5.4	1.20	1,648,481,206	6.2	1.13
410,216,652	1.7	3.77	83,917,364	0.3	0.77	99,739,816	0.4	0.92
59,741,229	0.2	0.84	103,338,538	0.3	1.45	40,797,166	0.1	0.57
480,358,136	1.9	1.32	240,372,139	0.8	0.66	120,282,522	0.4	0.33
824,936,311	3.3	0.86	969,497,245	3.0	1.01	1,099,624,622	4.1	1.15
767,104,172	3.0	0.97	827,090,700	2.6	1.05	762,010,339	2.8	0.97
1,975,300,000	8.0	1.42	1,609,100,000	5.0	1.16	1,321,600,000	5.0	0.95
24,636,794,621	100.0	1.07	32,033,369,434	100.0	1.39	26,628,030,045	100.0	1.16

第3表 市税決算状況の推移

区 分			29年度			30年度		
			決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
普 通 税	市 民 税	個 人 分	5,287,587,072	43.1	1.00	5,317,096,499	41.8	1.01
		法 人 分	795,883,700	6.5	1.00	1,138,421,400	8.9	1.43
		計	6,083,470,772	49.6	1.00	6,455,517,899	50.7	1.06
		固 定 資 産 税	4,607,556,770	37.6	1.00	4,692,158,205	36.8	1.02
		軽 自 動 車 税	125,490,405	1.0	1.00	131,865,530	1.0	1.05
		市 た ば こ 税	422,506,422	3.5	1.00	418,891,245	3.4	0.99
		特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	—	0	0.0	—
目 的 税		都 市 計 画 税	1,015,720,182	8.3	1.00	1,035,279,157	8.1	1.02
合 計			12,254,744,551	100.0	1.00	12,733,712,036	100.0	1.04

(単位：円・%)

元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
5,458,854,554	42.2	1.03	5,548,088,427	43.5	1.05	5,277,840,853	42.5	1.00
1,018,728,608	7.9	1.28	708,647,538	5.6	0.89	777,758,000	6.3	0.98
6,477,583,162	50.1	1.06	6,256,735,965	49.1	1.03	6,055,598,853	48.8	1.00
4,840,502,060	37.4	1.05	4,881,185,081	38.2	1.06	4,716,925,748	38.0	1.02
138,447,139	1.0	1.10	149,941,659	1.2	1.19	156,709,934	1.3	1.25
421,989,518	3.3	1.00	413,106,983	3.2	0.98	438,246,493	3.5	1.04
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,056,217,461	8.2	1.04	1,065,006,394	8.3	1.05	1,039,334,434	8.4	1.02
12,934,739,340	100.0	1.06	12,765,976,082	100.0	1.04	12,406,815,462	100.0	1.01

第4表 一般会計款別歳出額の推移

区 分	年 度	29年度			30年度		
		決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 議 会 費		254,934,399	1.1	1.00	248,317,610	1.1	0.97
2 総 務 費		1,793,082,815	8.0	1.00	1,821,164,815	8.2	1.02
3 民 生 費		8,639,044,443	38.8	1.00	8,364,682,476	37.6	0.97
4 衛 生 費		1,981,831,967	8.9	1.00	2,011,359,185	9.0	1.01
5 労 働 費		5,360,000	0.1	1.00	5,248,000	0.1	0.98
6 農 林 水 産 業 費		95,418,572	0.4	1.00	84,766,528	0.4	0.89
7 商 工 費		347,858,483	1.6	1.00	389,230,103	1.8	1.12
8 土 木 費		4,239,422,725	19.0	1.00	4,627,172,863	20.8	1.09
9 消 防 費		701,447,629	3.1	1.00	738,211,428	3.3	1.05
10 教 育 費		2,584,287,253	11.6	1.00	2,266,430,645	10.2	0.88
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	—	0	0.0	—
12 公 債 費		1,645,288,848	7.4	1.00	1,677,638,049	7.5	1.02
13 諸 支 出 金		0	0.0	—	0	0.0	—
合 計		22,287,977,134	100.0	1.00	22,234,221,702	100.0	1.00

(単位：円・%)

元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
255,507,661	1.1	1.00	244,071,807	0.8	0.96	233,770,735	0.9	0.92
1,802,175,718	7.6	1.01	9,558,601,025	30.9	5.33	2,470,450,281	9.9	1.38
8,673,064,602	36.6	1.00	8,813,996,871	28.5	1.02	10,494,236,357	42.2	1.21
2,031,316,789	8.6	1.02	2,085,557,299	6.7	1.05	2,473,974,007	10.0	1.25
5,251,208	0.1	0.98	5,216,000	0.1	0.97	5,216,000	0.1	0.97
91,774,415	0.4	0.96	94,231,767	0.3	0.99	97,299,991	0.4	1.02
309,528,846	1.3	0.89	597,198,474	1.9	1.72	341,358,188	1.4	0.98
4,674,606,798	19.7	1.10	3,696,436,041	11.9	0.87	3,394,360,603	13.6	0.80
770,095,915	3.3	1.10	760,745,133	2.5	1.08	719,740,471	2.9	1.03
3,272,930,763	13.8	1.27	3,425,920,511	11.1	1.33	2,660,251,882	10.7	1.03
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,781,044,661	7.5	1.08	1,651,769,884	5.3	1.00	1,969,796,095	7.9	1.20
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
23,667,297,376	100.0	1.06	30,933,744,812	100.0	1.39	24,860,454,610	100.0	1.12

第5表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	94,446,938	83,099,502	446,533,219	30,300,072	0	7,870,500	2,671,585
2 給 料	25,506,782	375,492,918	621,705,781	92,067,075	0	22,877,820	19,136,100
3 職 員 手 当 等	62,423,784	345,743,269	571,996,958	81,655,607	0	22,422,953	17,286,197
4 共 済 費	39,345,453	142,708,694	267,669,406	34,731,365	0	8,587,417	6,610,639
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	79,950	11,004,400	21,299,175	15,191,458	0	10,000	31,000
8 旅 費	2,250	1,862,628	5,109,720	619,774	0	27,070	145,050
9 交 際 費	60,679	177,770	0	0	0	0	0
10 需 用 費	3,851,054	82,311,099	203,442,907	61,665,217	0	1,672,108	4,107,295
11 役 務 費	2,193,027	58,432,688	23,072,491	30,107,669	0	18,000	173,850
12 委 託 料	3,338,775	266,455,103	459,479,559	1,354,827,606	0	12,450,735	22,896,039
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	940,709	264,125,692	24,609,871	1,504,642	0	208,694	2,511,542
14 工 事 請 負 費	0	28,722,100	65,127,458	8,132,300	0	2,599,500	3,742,200
15 原 材 料 費	0	0	233,035	0	0	0	54,175
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	90,200	5,166,458	11,137,187	7,394,970	0	0	0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,471,134	94,075,334	2,274,060,011	743,149,954	216,000	18,555,194	156,992,516
19 扶 助 費	0	0	4,310,232,448	5,422,796	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	193,549	0	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	53,831,078	125,666,358	924,000	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	6,000,000	0	0	0
24 積 立 金	0	656,931,999	305,193	205,002	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	20,000	116,000	11,600	74,500	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,062,543,980	0	0	0	0
合 計	233,770,735	2,470,450,281	10,494,236,357	2,473,974,007	5,216,000	97,299,991	341,358,188

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	節構成比率
5,149,205	74,800	231,805,215	0	0	0	901,951,036	3.6
223,217,786	0	169,211,094	0	0	0	1,549,215,356	6.2
205,567,389	0	146,326,398	0	0	0	1,453,422,555	5.9*
79,726,324	0	68,606,049	0	0	0	647,985,347	2.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,326,860	106,000	19,209,367	0	0	0	70,258,210	0.3
413,560	314,640	4,049,513	0	0	0	12,544,205	0.1
0	0	0	0	0	0	238,449	0.0
61,932,868	9,727,741	526,100,439	0	0	0	954,810,728	3.8
1,720,302	1,224,354	12,354,125	0	0	0	129,296,506	0.5
268,474,988	8,632,748	578,110,036	0	0	0	2,974,665,589	12.0
8,680,507	2,076,988	214,006,918	0	0	0	518,665,563	2.1
540,625,554	330,000	279,265,606	0	0	0	928,544,718	3.7
3,287,581	0	192,120	0	0	0	3,766,911	0.0
71,309,432	0	0	0	0	0	71,309,432	0.3
0	2,362,580	54,042,106	0	0	0	80,193,501	0.3
921,102,001	694,792,620	43,243,277	0	0	0	4,947,658,041	19.9
0	0	302,803,792	0	0	0	4,618,459,036	18.6
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
374,859,210	0	0	0	0	0	375,052,759	1.5
32,850	0	10,575,515	0	1,969,796,095	0	2,160,825,896	8.7
393,096,000	0	0	0	0	0	399,096,000	1.6
231,755,786	0	315,112	0	0	0	889,513,092	3.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
82,400	98,000	35,200	0	0	0	437,700	0.0
0	0	0	0	0	0	1,062,543,980	4.3
3,394,360,603	719,740,471	2,660,251,882	0	1,969,796,095	0	24,860,454,610	100.0

第6表 特別会計歳出節別決算額集計表

区 分	国民健康保険	土地取得	介護保険
1 報 酬	9,475,614	0	18,772,150
2 給 料	13,356,004	0	26,023,200
3 職 員 手 当 等	13,873,671	0	24,858,871
4 共 済 費	6,702,457	0	11,005,863
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	76,000	0	517,000
8 旅 費	396,750	0	139,850
9 交 際 費	0	0	0
10 需 用 費	2,983,922	0	2,276,484
11 役 務 費	21,115,878	0	12,404,713
12 委 託 料	51,465,955	0	141,974,289
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	428,472	0	9,102,204
14 工 事 請 負 費	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0	0
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,902,144,521	0	3,364,204,602
19 扶 助 費	0	0	992,632
20 貸 付 金	0	0	0
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	13,760,286	0	9,602,238
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	45,302,500	0	35,519,233
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	0	5,000
27 繰 出 金	0	821,329	0
合 計	5,081,082,030	821,329	3,657,398,329

(単位：円・%)

後期高齢者医療	合計	構成比率
0	28,247,764	0.3
0	39,379,204	0.4
0	38,732,542	0.4
0	17,708,320	0.2
0	0	0.0
0	0	0.0
0	593,000	0.0
0	536,600	0.0
0	0	0.0
691,152	5,951,558	0.1
894,340	34,414,931	0.4
0	193,440,244	2.0
0	9,530,676	0.1
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
895,226,890	9,161,576,013	95.1
0	992,632	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
1,075,800	24,438,324	0.2
0	0	0.0
0	80,821,733	0.8
0	0	0.0
0	5,000	0.0
0	821,329	0.0
897,888,182	9,637,189,870	100.0

第7表 普通会計性質別歳出額の推移

区 分		29年度			30年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	
義務的経費	人 件 費	3,663,632	16.5	1.00	3,661,378	16.5	1.00	
	扶 助 費	4,725,475	21.2	1.00	4,664,437	21.0	0.99	
	公 債 費	1,645,289	7.4	1.00	1,677,638	7.5	1.02	
	計	10,034,396	45.1	1.00	10,003,453	45.0	1.00	
消費的経費	物 件 費	3,906,974	17.6	1.00	3,990,407	18.0	1.02	
	維 持 補 修 費	188,209	0.8	1.00	192,131	0.9	1.02	
	補 助 費 等	2,365,247	10.6	1.00	2,368,538	10.7	1.00	
	計	6,460,430	29.0	1.00	6,551,076	29.6	1.01	
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,410,408	15.3	1.00	3,237,945	14.6	0.95	
	内 訳	うち補助事業	2,237,565	10.1	1.00	2,295,244	10.3	1.03
		うち単独事業	1,172,843	5.3	1.00	942,701	4.3	0.80
	災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—	
	計	3,410,408	15.3	1.00	3,237,945	14.6	0.95	
その他の経費	積 立 金	40,041	0.2	1.00	108,535	0.5	2.71	
	投資、出資、貸付金	120,000	0.5	1.00	120,000	0.5	1.00	
	繰 出 金	2,194,429	9.9	1.00	2,172,088	9.8	0.99	
	計	2,354,470	10.6	1.00	2,400,623	10.8	1.02	
合 計		22,259,704	100.0	1.00	22,193,097	100.0	1.00	

(単位：千円・%)

元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
3,743,453	15.8	1.02	4,372,864	14.1	1.19	4,373,235	17.6	1.19
4,768,194	20.2	1.01	4,978,025	16.1	1.05	6,550,047	26.4	1.39
1,781,045	7.5	1.08	1,651,770	5.3	1.00	1,969,796	7.9	1.20
10,292,692	43.5	1.03	11,002,659	35.5	1.10	12,893,078	51.9	1.28
3,973,215	16.8	1.02	3,665,211	11.9	0.94	4,049,409	16.3	1.04
203,090	0.9	1.08	198,250	0.6	1.05	196,999	0.8	1.05
2,706,714	11.4	1.14	10,588,660	34.3	4.48	2,753,030	11.1	1.16
6,883,019	29.1	1.07	14,452,121	46.8	2.24	6,999,438	28.2	1.08
4,065,015	17.2	1.19	3,173,215	10.3	0.93	1,943,046	7.8	0.57
2,916,006	12.3	1.30	2,233,815	7.3	1.00	1,322,779	5.3	0.59
1,149,009	4.9	0.98	939,400	3.0	0.80	620,267	2.5	0.53
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,065,015	17.2	1.19	3,173,215	10.3	0.93	1,943,046	7.8	0.57
369,117	1.6	9.22	214,313	0.7	5.35	889,513	3.6	22.22
549,304	2.3	4.58	519,610	1.7	4.33	509,096	2.1	4.24
1,492,079	6.3	0.68	1,538,621	5.0	0.70	1,584,580	6.4	0.72
2,410,500	10.2	1.02	2,272,544	7.4	0.97	2,983,189	12.1	1.27
23,651,226	100.0	1.06	30,900,539	100.0	1.39	24,818,751	100.0	1.11

